

2023



# 日台里山 イノベーション の研究

日台里山交流会議

臺日里山交流會議

「深耕里山研討會」

台湾農業部林業および自然保護署  
国立屏東科技大学コミュニティ林業センター

# はじめに

## 1. 日台里山イノベーションの研究について (日台里山交流会議)

日本が発信した「里山イニシアティブ」は台湾の行政・大学で真摯に受け止められ政策化している。

今回、国立屏東科技大学でのシンポジウムと台湾各地でのフィールドワークで、日本との比較や生物的多様性への貢献を研究する。お互いが学ぶべき点や里山活動のイノベーションを考察するのが本研究の目的である。

里山再生のためには、人と自然の関係モデルを定着させ、未来のコモンとすべきで、例えば、分散型コンパクトシティと里山、大都市圏の環境構造、里山資本主義など都市と自然(OECM)のビジョンが求められる。

未活用の資源である里山を持続可能な社会への切り札として使えないか？その萌芽を日本と台湾の社会に探る。

## 2. 交流背景及目的( 社區林業中心 )

2018年舉辦の「臺日里山交流會議」在林務局林華慶局長の見証下・由國立屏東科技大學、社區林業中心與日方代表成立的「日台里山交流會議」・簽訂策略聯盟協議・分享關於「生物多樣性」、「里山倡議」、「森川里海合作」等議題・藉由自然與歷史的連結・學習在永續經營的里山環境下・發展創新的里山根經濟。自2018年至今・臺日雙方持續保持交流互訪・即使是疫情期間・雙方仍於2020-2021年期間共同完成「社區林業技術手冊-日本里山案例選介」中文及日文版書冊・介紹日本里山保全與活用的案例。

今年社區林業中心與日方合作辦理「2023 臺日里山交流會議」・接待日方來臺交流行程。日本參訪團組成・由會長中村伸之(Nakamura Nobuyuki)先生領團・由一群長期深耕日本里山及鄉村振興・環境保育及教育・森林幼兒教育等專業領域・包含NPO工作者・里山經營者及市議員・共計六名具備實務的專家所組成的參訪團・除了透過研討會分享日本里山發展及案例經驗之外・社區林業中心也安排走訪臺灣的人文生態地景行程・將進一步與在地社區・林務工作人員・NPO及學者專家交流。

指導單位:農業部林業及自然保育署(原林務局)

主辦單位:國立屏東科技大學森林系社區林業中心

日臺里山交流會議(日方)

協辦單位:臺灣里山倡議夥伴關係網絡TPSI四區基地(東華大學・法鼓文理學院・農業部生物多樣性研究所)・國立屏東科技大學林業及生物多樣性中心

## 1. 關於日台里山創新研究

(日台里山交流會)

日本的「里山倡議」已得到台灣政府和大學的重視・並正在轉化為政策。我們將透過實地考察和研討會調查每個地區的做法・將它們與日本的同一領域進行比較・並研究它們對生物多樣性的貢獻。本研究的目的是思考我們應該互相學習什麼以及里山活動的創新之處。

為了振興里山・我們必須建立人與自然關係的典範・讓里山成為未來的共同土地。例如・需要城市與自然的願景(OECM)・包括分散的緊湊城市・里山・大都會區的環境結構和里山資本主義。

是否有可能將里山這種未被充分利用的資源用作永續社會的王牌？我們在日本和台灣的社會中探索這一點的種子。

## 2. 背景と目的(コミュニティ林業センター)

2018年に開催された「台日里山交流會議」は、林務局の林華慶局長の立会のもと、国立屏東科技大学、コミュニティ林業センターと日本側代表が設立した「日台里山交流會議」において、「生物多樣性」、「里山の提唱」、「森川里海協力」などの課題について共有し、自然と歴史の結びつきを通じて、持続可能な里山環境での革新的な里山に根差した経済の発展を学びました。

今年、コミュニティ林業センターは日本との協力により、「2023 台日里山交流會議」を開催し、日本側の来台交流プログラムを受け入れます。日本の訪問団は、中村伸之氏が団長を務め、日本の里山と地方振興、環境保護、教育、森林幼児教育などの専門分野で長期間にわたり活動しているNPOの関係者、里山経営者、市議会議員などの実務的な専門家6名で構成されています。研究会を通じて日本の里山の発展と事例の経験を共有するだけでなく、コミュニティ林業センターは台湾の人文生態風景を訪れるプログラムを組んでおり、地域社会、林業従事者、NPO、学者専門家との交流をさらに深める予定です。

指導機関:農業部林業及び自然保護署(旧・林務局)

主催:日台里山交流會議(日本側)

国立屏東科技大学コミュニティ林業センター

共催:台湾里山提唱パートナーシップネットワークTPSI四地区基地(東華大学、法鼓文理学院、農林生物多樣性研究所)・国立屏東科技大学林業及び生物多樣性センター

# 目次

## 第1章 シンポジウム記録 研討會記録

### (1) 台湾の里山政策 台灣的里山政策

- 1-1 台湾における里山イニシアティブと生物多様性政策 台湾里山倡議和生物多様性政策 . . . . 1  
石芝菁 (農業部林業及び自然保護署)
- 1-2 台湾里山イニシアティブ推進ネットワークの発展 台灣里山倡議推動網絡及發展 . . . . 4  
李光中 (東華大学自然資源・環境学系教授)
- 1-3 台湾のコミュニティ林業と里山イニシアティブ 台灣社區林業與里山倡議案例 . . . . 7  
陳美恵 (屏東科技大学森林系教授・コミュニティ林業センター長)

### (2) 日本の里山事例 日本里山的例子

- 2-1 人口減少社会と里山都市構想 人口減少的社會與里山都市構想 . . . . 11  
中村伸之 (キワデザイン、かせやまの森創造社)
- 2-2 里山資源を活かした地域産業と観光 利用里山資源活化地區産業與觀光 . . . . 13  
中川雅永 (奈良県立医科大学学長補佐)
- 2-3 街と里山を結ぶ未来の街道「西の湖エコロジーフットパス」 . . . . 15  
連接城市與里山的未來走廊《西湖生態步道》  
河合嗣生 (テトスカブデザイン・アトリエ風)
- 2-4 山村をよみがえらせる移住・文化・交流 讓山村復甦的移居、文化與交流 . . . . 17  
是永宙 (高島市議会議員・副議長)
- 2-5 森のようちえんの遊びと学び 森林幼稚園的遊戲與學習 . . . . 19  
西澤彩木 (一般社団法人びわ湖の森のようちえん)
- 2-6 里地里山の活用による農山村復興 透過利用里地里山進行偏農山村復興運動 . . . . 21  
大森淳平 (有限会社OM環境計画研究所)

## 第2章 フィールドワーク記録 實地考察記録

- 1-1 屏東県霧台郷・神山部落 (中川雅永) . . . . 23
- 1-2 台東県鹿野郷・永安社区 (中川雅永) . . . . 25
- 1-3 花蓮市卓溪郷・南安部落 (大森淳平) . . . . 27
- 1-4 宜蘭県大同郷・英士部落 (是永宙) . . . . 29
- 1-5 新竹県尖石郷・鎮西堡部落 (河合嗣生) . . . . 31

## 第3章 日台里山イノベーションの考察 日台里山創新考察

- 1-1 里山を深く耕し、故郷のために働く 深耕里山為故郷打拼 (陳美恵) . . . . 35
- 1-2 里山活動の新展開 里山活動新開展 (中村伸之) . . . . 37

- 日程表・シンポジウム登壇者 日程安排/研討會發言人 . . . . 41

# 第1章シンポジウム記録 1-1 台湾における里山イニシアティブと 生物多様性政策

石芝菁（農業部林業及び自然保護署）



## 1. 台湾の里山地帯と農林業

台湾の生物多様性ホットスポットを分析したところ中央山脈を囲む浅山（標高1000m以下の低山）地域に分布することが分かります。これが台湾のいわゆる里山地帯です。



図1 台湾の生物多様性ホットスポット

台湾の生物多様性のデータ分析から具体的に言えば、このような浅山地帯は土地を有効に利用している地域とも言えます。それが台湾で里山イニシアティブを推進する理由でもあります。

台湾のこのような浅山（里山）環境の生物多様性保全には従来の保護政策は適用できません。例えば、中央山脈のように保護区に指定する方法は適用不可能です。これらの地域は土地所有権が非常に複雑で土地利用に関してはより強いニーズがあります。どのように対処すべきかが難問です。

もちろん、生物多様性の推進について私たちは非常に早い段階から認識していたため、いろいろな気づきと感触がありました。2000年の頃、私たちは生物多様性の取り組みを始めました。

初期は保護に焦点を当てていました。しかし、台

湾の主要な生態学者たちは徐々に気づき始めました。浅山（里山）地域の林業でも農業でも、より環境に優しい方法で土地利用することが生物多様性に非常に役立つのです。

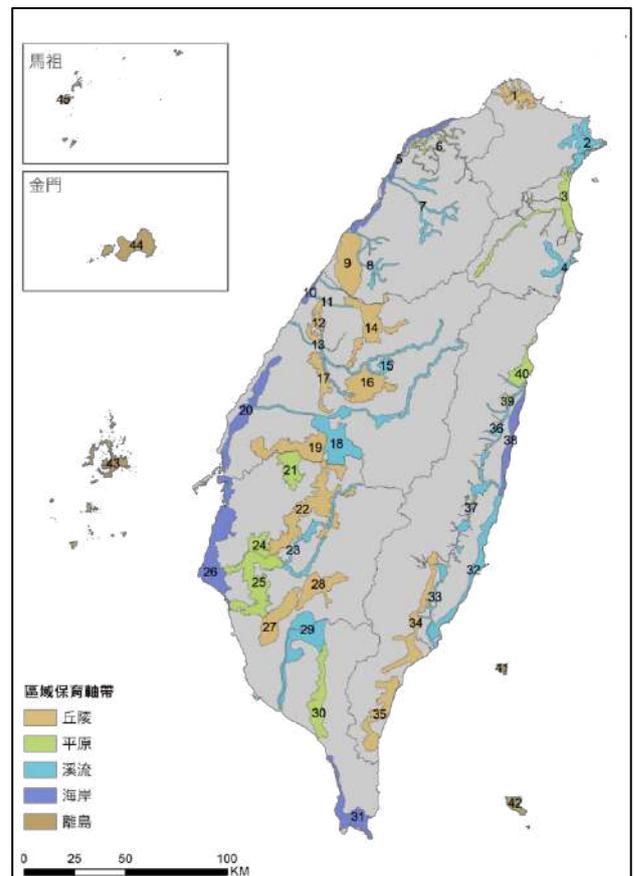


図2 保全エリアのつながり（台湾の里山地帯）

一つの例を挙げましょう。台湾北部の台北アカガエルの例に私たちが気づきました。農民が耕作を続

けることが大事です。アカガエルにとって棚田は非常に重要な生息地なのです。もしそれが農地ではなく、森林に変わったらアカガエルは生き残れないのです。農業生産の拠点があることに意味があります。

それが台湾が2009年に田圃湿地を始めた根拠です。当時私たちは林務局でありましたが、台湾全体で本格的に田畑の湿地化計画を進めてきました。特に棚田に関連する保全活動です。



図3 ハス畑がアカガエルの生息地となる

## 2. 里山イニシアティブとの出会い

その翌年の2010年、日本で国連の生物多様性条約会議（COP10）が開催され、里山イニシアティブが提起されました。国際連合の大会の決議文で正式に「SA TOYAMA」という言葉が使われ、このような風景を保全する価値が認められたのです。これは生物多様性の保全にとって非常に重要です。

風景の保全には里山も含まれています。土地の利用に関連する地元住民の権利そして農林漁業の営みも配慮されます。

当然、里山イニシアティブにおいて日本側は関連する理論分析を非常によく行っています。

台湾は特に漢字の「里山」に非常に親しみを感じ、非常に理解しやすいです。そのため、台湾では即座に「里山」という言葉を使って、既に推進されている農地の生態系と地域コミュニティの総合的な保全を説明し始めました。

## 3. コミュニティ林業

もう一つ、重要なプロジェクトがあります。それは国立屏東科技大学の陳美惠教授が立ち上げ推進したコミュニティ林業のプロジェクトで、正式的に20年が経ちました。

それは林業における地域コミュニティの重要性を改めて認識させます。彼らを支援し森林パトロール活動を養成し、里山をどのように保全するかの議論から始めました。

コミュニティは森林パトロール活動に参加し、2017年からはコミュニティのカウンセリング活動を始めました。産業も徐々に里山資源を利用するようになり持続可能な発展が可能になりました。地域コ

ミュニティを効果的に支援し、パートナーとして結びられました。



図4 コミュニティ林業の20年

## 4. 3つの政策の統合

2022年、私たちは「国土グリーンネットワーク」「コミュニティ林業」「里山イニシアティブ」の政策を統合しました。こうした統合にはどんなメリットがあるのでしょうか。そして今後行うべき重要な作業とは何でしょうか。

まず、地域コミュニティは不可欠です。山村住民が自分たちのリソースを理解した上で適切な指導を受けることができます。そして地域社会と環境にやさしい生活と地域産業の発展は生物たちの生息地を結ぶ時に重要となります。

現在のIUCN（国際自然保護連合）や国連のOECMは非常に効果的な保護ツールであります。これらは地域コミュニティに対して効果的に機能し、土地を環境保全的に利用することもできます。将来のOECMの認証にもつながるでしょう。

国土グリーンネットワークの下で私たちは具体的に台湾全体の里山コミュニティの存在をより詳しく知ることができます。私たちはすでにパートナーシップを持っていて、様々なリソースを投入してこれらの山村を支援しています。山村は生物多様性のホットスポットを保全するための重要な拠点です。



図5 3つの政策の統合

## 5. TPSI（台湾里山イニシアティブパートナーシップ）

台湾各地で森林環境に友好的なコミュニティと効果的に協力できることを望んでいます。これらのコミュニティが本当に里山に向き合い持続可能に活用できるようにします。森林環境をしっかりと守ることができるようにコミュニティ林業のプロジェクトを継続します。

台湾の林業は過去20年から30年の間に中断がありました。（林業的伐採を一時凍結した）

今、私たちは林業コミュニティに期待しています。彼らは森林のリソースをより効果的に利用できると同時に森林を守ることもできます。里山イニシアティブの推進において私たちはTPSI（台湾里山イニシアティブパートナーシップ）をより効果的に活用しています。

これは私たちが日本発の国際的な里山イニシアティブパートナーシップから学んだもので、TPSIを設立しました。台湾全体から熱心的な林業コミュニティや大学を結集しました。各地域の支部をつくり、コミュニティをリードし、お互いに交流し学び合えるようにして、生物多様性を促進します。

## 6. 国土グリーンネットワークと30by30目標

これからは生態系連結の回廊を作ることを目指しています。ここ数年で台湾政府も国際連合大学が開発した社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ（SEPLS）の適応的な分析を行っています。

地域コミュニティにガイダンスを提供するのに役立つ地域適応的行動を支援でき、コミュニティの発展成果を知ることができます。このような適応性の評価を通して地域社会の強みと弱点を知ることができます。我々は次にどのように進むべきか各政府機関もよりよく理解できます。

地域社会と協力する際、私たちは本当に必要な場所に資源を投入することが可能になります。要するに地域社会から生物多様性を実現することが重要なのです。なぜなら、人と自然の調和ある共存を実現する必要があるからです。それはコミュニティでしか実現できないのです。

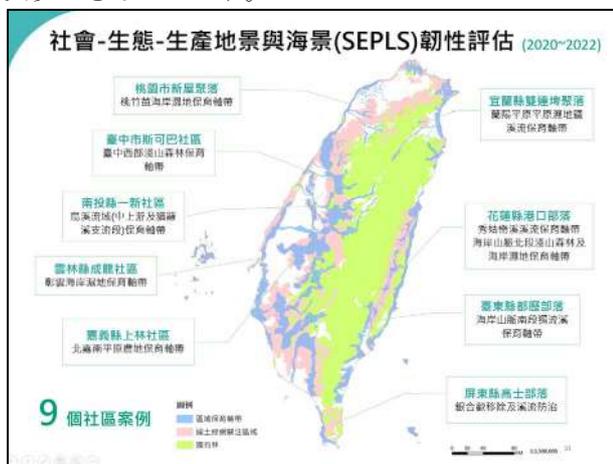


図6 社会・生態・生態の景観（地景と海景）

ここで生物多様性条約の23の目標に戻り、最初の3つの目標に焦点を当ててみましょう。それらは数字と空間計画が非常に重要な目標です。台湾には多くの里山と里海のコミュニティがあります。これらのコミュニティは台湾の生物多様性のホットスポットに位置しています。私たちは生物多様性に関連する空間計画をする際、のコミュニティが要所所にあることに気付きます。

したがって、私たちが生態系を結ぶときつまり、国土グリーンネットワークの保護軸帯では、これらのコミュニティは生態系の回復や生息地の接続の重要な拠点となります。もちろん、30x30についても必要不可欠です。

保護区域やOECMsの目的に関してコミュニティが自然と調和して共存できる場合、私たちは地元のリソースを効果的に保全し地元の生物多様性を守ることができます。自然と共存するコミュニティはOECMを認定する段階において非常に良い候補地になるでしょう。

日本を含む世界中の国々が取り組んでいる生物多様性は真剣に考える必要があります。30x30が具体的にどのように達成できるか、どのように実現できるのか。

また、台湾は国有の森林保全地域を持っているため全保全地域は2025年までに少なくとも35%に達成することができます。次の目標は地元のコミュニティと他の効果的な保全地域を統合し台湾流のOECM関連のシステムを発展させることです。つまり、より効果的に保全地域を確保して2030年までに38%を達成することを望んでいます。このような成果を達成できると自信持っています。

最後にまとめてみましょう。すべての里山コミュニティ、里山イニシアティブを推進する意欲のあるすべての地域、これらはどれも生物多様性にとって重要な地点です。私たちはこれらの生物多様性のリソースをより活用したいと考えています。環境や種のリソースのどれにも里山コミュニティの発展にとって重要な資産です。私たちは自然保全と地域コミュニティの発展が両立することを、心から願い自信を持っています。

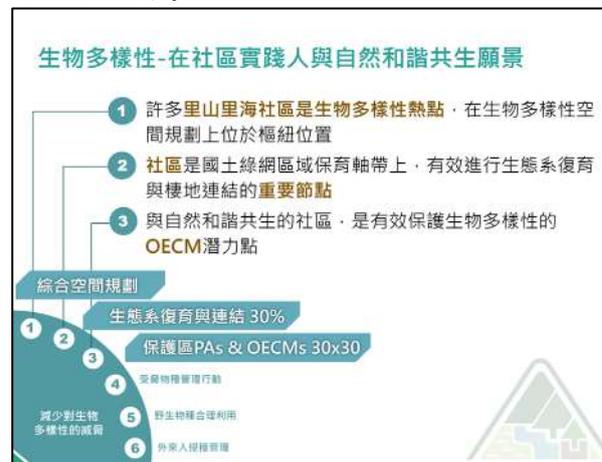


図7 自然保全と地域コミュニティの発展が両立

## 第1章シンポジウム記録 1-2

# 台湾里山イニシアティブ推進 ネットワークの発展

李光中（東華大学自然資源・環境学系教授）



国際的なIPSI（国際里山イニシアティブ・パートナーシップ）と台湾のTPSI（台湾里山イニシアティブ・パートナーシップ）の発展について述べたいと思います。この2つのネットワークは2020年以降、さらに生物多様性に対応できるように新たな目標が設定されています。新たな戦略的枠組みがどのようなものかについて報告させていただきます

### 1. 台湾の里山イニシアティブ

台湾での里山イニシアティブは13年間続いています。最も重要な始まりは2010年にあります。生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が愛知県名古屋で開催され、私は初めて参加しました。

私にとって最大の収穫は、生物多様性には野生生物多様性と農業生物多様性が含まれることが分かったことです。それはこれまで私たちが自然保護の推進において比較的無視してきた部分かもしれません

もちろん日本の環境省と国連大学が協力してこのようなパートナーシップネットワークを立ち上げたことも知っています。そのテーマは里山イニシアティブです。当時、里山イニシアティブが何かをよく知りませんでした。

その後気づいたのはこのようなパートナーシップネットワークが生物多様性推進のために存在することです。

COP10愛知目標の中で、重要な戦略目標の1つは参加型の計画と知識管理の能力を構築する方法です。特に皆で協力して共同で取り組むことが重要です。後のSDGs17の目標の中でも最も核心的なものはパートナーシップです。

里山イニシアティブを導入する前に、日本では国連大学が研究を行なっています。最後に提案された非常に重

要な核心概念を私たちは今日まで継続的に活用しています。それが社会生態学です

農村地域、里山、里海は、多くの脅威にさらされています。しかし、私たちは常にそれを無視し、農林水産業での資源使用量は少ないので問題ないと思ってきました。

しかし、資源の仕様は人間の福祉と私たちのコミュニティの福祉のためのサービスの提供に影響を与え、生態系の生物多様性に脅威と減少をもたらします。長期にわたり脅威を引き起こしてきました。

そのため里山イニシアティブはビジョン、方法、戦略の三位一体のアプローチで、5つの側面を持つことをわかりやすく説明しました。



図-1 里山イニシアティブの5つの側面

例えば森川や里海のようなリソースを利用して脅威に立ち向かい脅威を軽減し、それらを保全します。それも

一種の活用方法です。そして地元コミュニティにとって最も重要なことは伝統的な知識と文化です。私たちはそれらの発展を目指しています。現代の専門知識と技術と組み合わせて、地元経済と福祉を向上させます。(図-1)

## 2. 国土生態保全緑のネットワーク

台湾でも総合的なアプローチを取ることができると私たちは考え、政府機関で政策立案を始めました。当時、林務局の局長であった林華慶さんは、現在の林業及び自然保護署の署長です。彼はこれらの3つの政策を具体的に実施しました。この政策は奥山の天然林から始まり平地の経済林に至りますそして比較的浅い山の里山地域も含まれます。これは総合的な経営のはじめです。

里山イニシアティブは単なる点の経営ではなくむしろ国土全体を統合的に経営すべきです。林局長は当時里山イニシアティブは点や線だけの経営ではなく国土全体を一体的なものにする政策に位置付け、「国土生態保全緑のネットワーク」と名付けました。林局長が就任して間もなく提案されました。おかげで私たちの里山イニシアティブの推進は、林務局の支持を受けました。

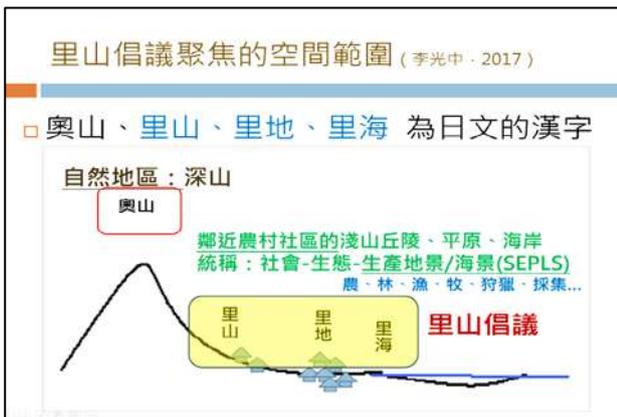


図-2 日本の「里山」の概念を台湾に紹介する

里山イニシアティブは、僕のいる東華大学から始まりました。今、我々は北中南東の支部に分かれて、毎年交流活動を行っています、それもあの時から始まったものです。最初から東華大学だけでは無理だと気づき、すぐに各大学の教授たちに協力を要請しました。屏東科技大学とほかの大学を説得しました。

東部中部北部の皆さんも一緒に参加しはじめました。私たちと台湾の主要な地域の地元のパートナーがビジョンを共有し、里山里地里海をしっかりと運営すれば実現できることが沢山あります。

地元は奥山の自然地域である山岳地帯を保護したいと訴えます。なぜならそれが下の里山地域のすべての基盤だと分かっているからです。これは私たちが出した答えでもあります。

その答えが国有林の運営とつながりコミュニティ林業のような政策が出されました。それには都市部との相互利益を生む交流が必要です。したがって私たちは山村地域だけでなく都市部の振興についても話し合います。都市部との連携が不可欠です。

## 3. 台湾での里山イニシアティブ

そしてこの連携の最も重要な点は里山地域が都市部へ自然調整サービス（災害や気候を和らげる機能）を提供できることです。その代わりに都市部からは人材や資金などの支援を提供します。この分野の事例は後ほど日本の専門家が共有してくれるでしょう。

実は日本でも同様のアプローチが提案されていました。台湾はそれをフォローし取り入れました。森里川海。順番は少し異なるかもしれませんが構造は同じです。日本の環境省でも「地域循環共生圏」という政策があり、里山と都市部の交流を促進するためのネットワークを作り上げました

台湾各地でも多くの事例があり、いろいろ学び続けなければなりません。とにかく林務局の支援のもとで森川里海を国土生態保全緑のネットワークに組み込みました。

私たちは見過ごされてきた里山地域に新しい接続点を作りたいと思っています。自然地域・里山地域・都市地域と台湾全体を、川の上中下流の森川里海を、統合的に運営することを目指します。

自然地域を保護し、里山地域では自然保全と活用を同時に実現します。そして都市部と里山の相互交流によってより洗練されたアイデアが生まれ、林務局からも支援をいただいています。

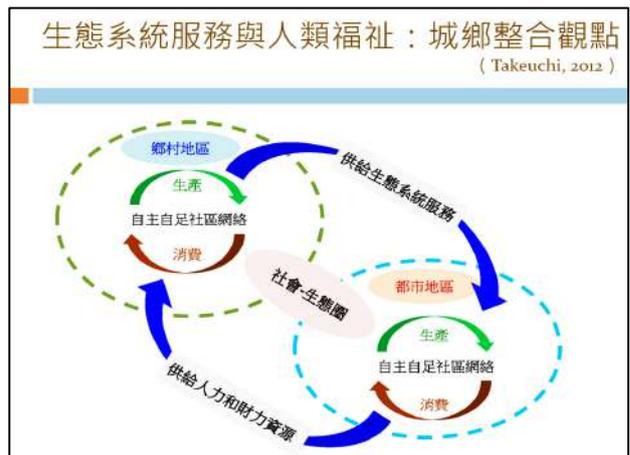


図-3 生態系サービスと人間の福祉～都市と農村の調和

## 1. 台湾での里山イニシアティブ

台湾の北・中・南・東部に里山イニシアティブの拠点を設立しました。こうしたフレームワークの下で2018年に国土生態保全緑のネットワークを運営し始めました。

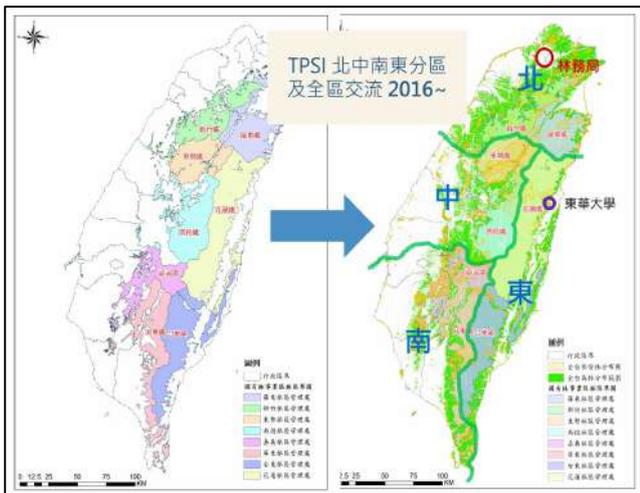


図-4 TPSIの配置 (2016年から)

第1期の緑のネットワーク計画は2018年から2021年までの期間です。「省庁の領域を超えた国土プラン」「生産環境との調和」「生態的な造林」「生きものの回廊づくり」「住民参加」「絶滅危惧種保護」の6つの目標を設定しました。

現在は緑のネットワーク計画の第2期で、さらに具体的な目標が設定されています。例えば、社会生態学的生産（ランドスケープ・シースケープの保全活用）と強靱なコミュニティづくりなどです。

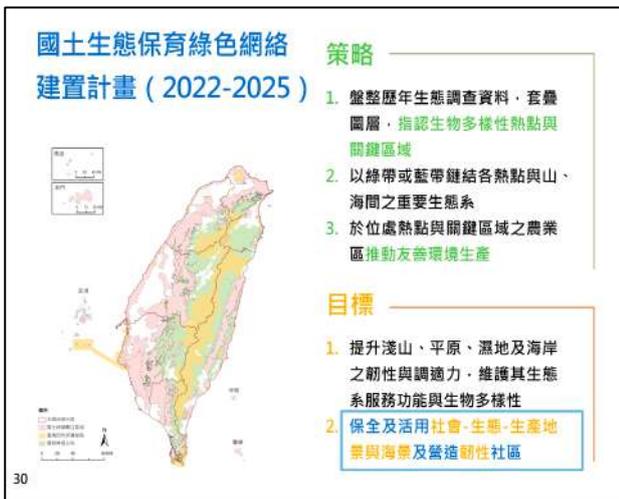


図-5 国土生態緑のネットワーク

国土生態保全緑のネットワークは林業及び自然保護署だけで推進されるものではなく他の関連部門とも連携しています。今から見れば当たり前ものではありますが、私たちは過去に比べて大変進化したものであります。過去数年間交流ネットワークが徐々に拡大してきました。

台湾里山イニシアティブパートナーシップ (TPSI) には200を超える参加団体がいます (図-6)。その多くは地域のコミュニティのNGO、NPOそして公的機関なども参

加しています。毎年交流に加えて2年ごとに全体の交流もあります。最も重要なのは2年前の10周年の振り返りと展望でした。

そして花蓮農業改良場やアジア太平洋農業食品技術センターなど他のパートナーとも国際会議を主催しました。非常に意欲的で専門書も出版しました。

最も重要な基盤は公的機関の政策です。公的機関が深く参加することは必要不可欠です。最初から林務局と8つの森林管理局で研修ワークショップが開催されました。最初は勉強だけの段階でしたが、徐々に自身の業務に組み込み共有することができました。そして多くの現地交流が行われました。

さらに8つの森林管理局では最初では8~9のケースしかなかったのですが、今年は新たに8つのケースが追加されました。これらのケースの運営を深化させさらに改善するための情報がたくさんあります。多くの情報は林業・自然保護庁の自然保護ネットワークで入手できます。ここに里山イニシアティブの専用ページがあります。中国語と英語で情報が提供されています。

台湾には現在23の国際里山イニシアティブパートナーシップ (TPSI) メンバーがいます。国際的には300程度のメンバーがいますが、台湾はその7~8%を占めていますこれは非常に大きな比率です。

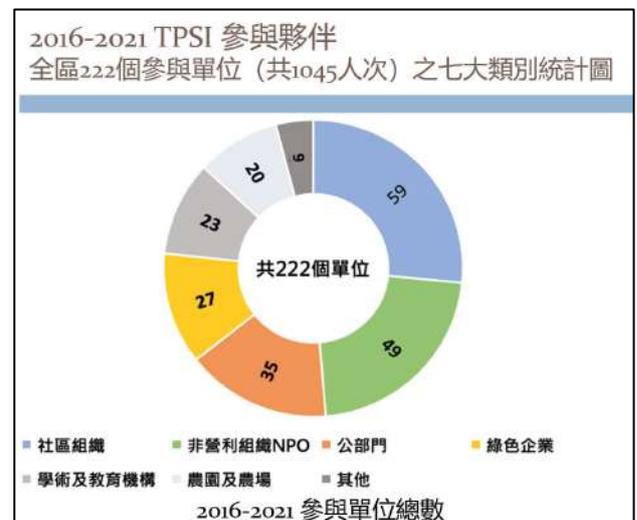


図-6 TPSI参加団体の構成

そして2022年、TPSIの皆さんと一緒に林業及び自然保護署の長年にわたる地域プロジェクトを統合しました。「国土生態系保全緑のネットワーク」「コミュニティ林業」「里山イニシアティブ」の3つを統合した構造で、台湾へ対する新しい提案でもあります。

(訳注：2023年8月。台湾の行政院農業委員会林務局は「行政院農業部林業及自然保育署」に昇格しました。本稿では「林業及び自然保護署」と訳しました。)



## 1. コミュニティ林業の発展

コミュニティ林業は2002年に台湾・林務局が開始しました。当時の最も重要な問題は生物多様性の保護をどう実現するかです。そこでコミュニティを重視しパートナーシップも構築しました。昨年までの20年間3,000以上のプロジェクトがあり、1,000以上のコミュニティが参加しました。

2002年からの事業はコミュニティ林業1.0段階と呼ばれ里山資本の保全を重要視しました。そして2017年からの2.0版と定義し、基本的に里山資本の保全に加えて活用を強調し、2020年に終了しました。

林務局は里山の共同管理や規制の研究と試験的な運用を積極的に推進してきました。20年間のコミュニティ林業の成功の一つと言えます。当初の理想にも応え、資源共有の段階に達しました。

台湾のコミュニティ林業の発展の過程で非常に重要な戦略がありました。まず第一にエコツアーで、第二は林下経済（樹林の中での農業畜産業）です。

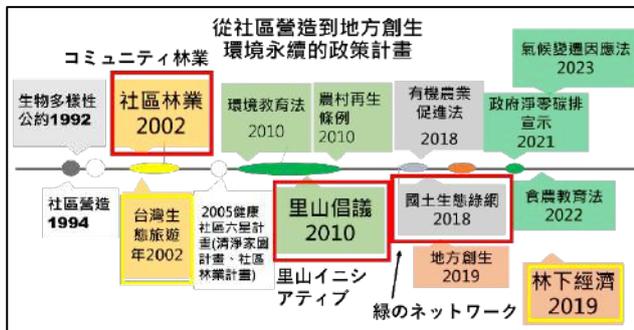


図-1 台湾のまちづくりから地方創生政策へ

## 2. エコツアーのモデル構築

なぜエコツアーが重要なのか。それは2002年にプロジェクトが始まった時ちょうど台湾エコツアーの

年だったからです。2002年当時私たちはエコツアーが非常に重要な戦略ツールだと気付きました。産官学が受け入れて実践できるからです。また国際的にも推進されています。生物多様性が豊かな地域でコミュニティの資源保護と産業は共存できます。

台湾にエコツアーのモデルを構築しようと最初は墾丁国立公園の社頂部落で始めました（図-2）。それは屏東県恒春鎮に位置しています。この地域でエコツアーを推進する際、私たちが考えたのは新しい旅行のモデルです。従来の観光とは異なるアプローチと実践で台湾では非常に新しいアイデアです。

そして概念の共有にも時間をかけました。新しい少数派で持続可能な旅行モデルなので、最初に開発モデル確立の必要がありました。

デモンストレーションの場所も必要なので、社頂部落は非常に貢献してくれました。この地域でエコツアーを推進しコミュニティで開発モデルを確立しました。その後に広がりを見せる原動力となり、徐々に台湾全土に広がりました。



図-2 社頂部落のエコツアー

私はこれがエコツアーのコミュニティ構造のモデルと言っています。特徴的な自然資源の把握及びモ

ニタリングから保護の実際行動など、コミュニティのエンパワーメントとコミュニケーションまでの仕組みを構築しました。このようなモデルが導入され、エコツアーを実現したいコミュニティのための良い展開となりました。

### 3. コミュニティの参加

地域住民は周囲の生物多様性との関係を密接に感じ始め、共同行動を始めました。コミュニティで周囲の資源を保護しモニタリングし、保護活動を行っています。私たちはそれを見て非常にうれしかったです。共同行動が始まると同時にコミュニティの住民がエコツアーに参加しました。

台湾各地のコミュニティエコツアー地域では様々な特徴的なツアーが提供されています。台湾の里山地域は集団的な創造と言えます。非常に多様なプロセスと豊かさがありません。

最初に私たちが設立した社頂モデルは台湾全体に広がっています。屏東の恆春半島には多くのエコツアーエリアがあり最も盛んな地域と言えます。

コミュニティでのエコツアー推進以外に保護区の運営管理にも非常に感心しました。地元住民の参加をどう取り入れるか。前述のコミュニティの経験を持っていたので経験と基盤がありました。

2012年、文化資産保存法に基づいて台湾で設定されたのは旭海-观音鼻自然保護区（図-3）です。コミュニティの参加を取り入れ、この保護区で環境教育とエコツアーを促進し、貴重な原生林と自然海岸を保護しました。

2016年に台湾の国立公園は規制区分が定義され、私たちが実施していたエコツアーは主に一般規制地域か特別景観規制地域にありましたが、墾丁国立公園の生態保護区では、核心的な地域のコミュニティが参加し環境教育を受け、ツアー客を受け入れました。多くの台湾の住民そして国際的な来客も台湾の美しい自然を堪能しました。地元の住民によりこのような環境を守りました。

地元にも収益をもたらし、地元も国との協力を大切にしました。公私の力を合わせて生態保護区を保護し地元も保護の価値とメリットを感じました。



図-3 旭海-观音鼻自然保護区

### 4. エコツアーの広がり

2017年になるとこれらの基盤が高雄六龜区まで進展しました。この地域で主に推進したのは十八羅漢山自然保護区コミュニティで経営参加しました。当

時ここはモーラック台風の被害を受け観光開発の機会を望んでいました。しかしこれは保護区です。一般の観光活動はできないため当局と地元の間で意見の衝突がありましたが、幸いなことに前述の経験があったため、迅速に保護区の中に環境教育を導入しました。エコツアーも開発しました。双方は最終的に合意に達し現在に至ります。

最初のコミュニティ参加自然保護区です。これはガイドトレーニングの様子です（図-4）。トレーニングには5つの統合システムを作りました。ガイドの募集、ガイドのトレーニング、コース認定試験、認証式そしてチームの運営です。



図-4 十八羅漢山（上）とガイド訓練（中、下）

台湾の独自の経験も徐々に構築されました。地元住民は法的に登録されたNPOを作り、持続的に運営しています。地元の住民がガイドになったり地元の環境と生態系を巡回監視します。監視活動で得た経験を活かし優れたガイドとなります。

自然保護区は国の規制で運営されていて来訪者の出入りの管理もしています。しかし多くのコミュニティは自然保護区ではないため、エコツアーの発展

で大量な来訪者が来ると環境破壊の問題を引き起こす可能性がありますので速やかな対応が必要です。保護区ではない里山地域のエコツアーにも法規での保護ができないかを探求しています。

## 5. 原住民コミュニティとの連携

2020年に屏東県霧台郷が台湾で最初に原住民地域に設定された自然人文生態景観エリアになりました。これは以前の保護地域とは異なり観光法第19条第2項に基き設定されました。特に原住民の保留地山地規制区を自然人文生態景観エリアに設定します。このエリアの設定が、山岳地域の原住民がエコツアーの運営に参加する法的な基盤となりました。エリアへの出入りには申請が必要で地元住民の専門ガイドを雇う必要があり、ガイド料を支払います。そして公的な支援制度もありますので地元住民の雇用と森林巡視が可能となりました。私たちはエコツアーのモデルの構築に始まり、保護区のコミュニティ参加型経営へと進み、自然人文生態景観エリアの設定へと進化しました。

これが霧台郷・阿禮部落の自然人文生態景観エリアです（**図-5上**）。当時、モーラック台風に被災し労働力不足でした。景観エリアの設定を通じて部族の人々とその財政を支援しました。そして周辺の山林資源も守ることができました。

霧台郷・大武部落の自然人文生態景観エリアのハワイ川地域です（**図-5下**）。部族は全村で台風被害からの復興を決定し、ここでいかに生きるかを考え続け、このハワイ川エリアを見つけました。ここには魅力的な景観資源と生態環境があり、観光を展開しようと考え始めました。私は彼らに法律的根拠がある方が良くとエリア指定を提案しました。



図-5 阿禮部落（上）とハワイ川（下）

図-6は霧台郷神山部落の自然人文生態景観エリアです。そこは部族にとって非常に重要な神聖な場所です。しかし昔観光客が勝手に水遊びに出入りし、毎年溺れる事故が発生しました。原住民と文化への不敬も起こりました。地元はここを保護したい願いエリア指定を申請しました。



図-6 霧台郷・神山部落

エコツアーは地元の経済にも貢献しています。これらの経済活動は地元還元されています。更に重要なのはこのような経済活動は森林資源の保全と活用の下で発展しています。

## 6. 林下経済の発展

コミュニティ林業戦略の2番目は農林業の融合です。米国の分類によると混合農林業（Agroforestry）には6種類あり、台湾で推進する政策は第5種の森林農業で、これを「林下経済\*」と呼びます。2019年に林務局により導入された政策です。林下経済は農業省の林業・自然保護庁（旧林務局）が主導しています。主な実施範囲は森林地帯にあります。

※樹林の陰で、高麗人参、キノコ、装飾用シダなどの薬用、食用、観賞用の植物として価値の高い特産物を栽培するビジネス。

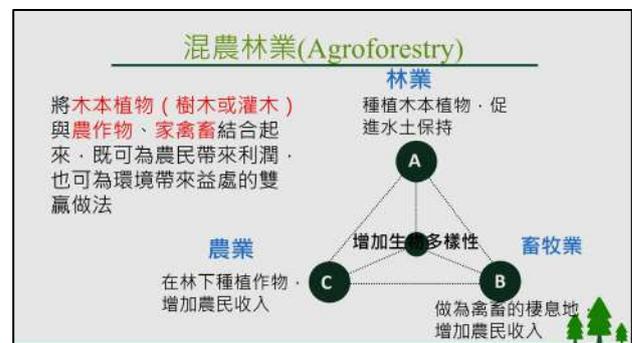


図-7 混合農林業（Agroforestry）の概念

森林を活用して林冠下（地面）で農業生産活動を行い、森林へのさらなる配慮とケアを可能にし、周辺のコミュニティ住民の経済活動を活性化させます。森林環境を保全しつつ農業を発展させるのです。



図-8 林下経済のイメージ

しかし私たちの視点から見ると林下経済は森林地域だけではありません。なぜなら多くの農地がすでに植林されすでに森に覆われているからです。したがって農地での林下経済の推進方法は台湾の森林被覆率の向上および森林保護にとって重要なことです。

林下経済に適した作物を図-9に挙げました。2019年に導入された4つの作物（シイタケ、キクラゲ、金線連＝薬用のラン、ハチミツ）があります。2021年には台湾の山茶が追加されました。2023年には馬藍（キツネノマゴ科バラ属 [リュウキュウアイ] 薬用植物）とタイワンイヌビワ（クワ科、薬用植物）が追加されました。



図-9 林下経済の主要な作物

森林養蜂については、林下経済と一般の農業経営とは異なる点が多く、森林環境の維持には特に配慮し、生産量も考慮しなければなりません。生産が本当に森で行われていることの認証、ブランド価値を共同で維持しなければなりません。

そしてシイタケ（図-10左）。台湾ではシイタケの供給不足の問題と更に菌株の弱化的問題もあります。大学では専門家がどのような樹種がシイタケの生産に適しているかなど産業構築の支援をしています。

木材が過度伐採されないような資源使用方法、シイタケの供給不足を防ぐ方法などを支援しています。そして菌株の選定と培養を行い地域に適したシイタケの菌株を開発しました。

林下での金線連（図-10右、ラン科キバナシユスラン、薬用植物、茶ヒメハス）の栽培方法も試し、

順調に行っています。

以上が台湾コミュニティ林業の重要な戦略で、1つはエコツーリズムもう1つは混合農林業の林下経済です。



図-10 シイタケ栽培（左）、金線連栽培（右）

## 7. 林下経済の発展

昆明・モンリオール生物多様性枠組で22番目の重要な目標は原住民と地域コミュニティの参加と意思決定です。これを見ると私は非常に感動します。台湾は21年前からコミュニティ協働のアイデアを推進しこの基盤を構築してきたからです。これは徐々に政府全体の組織に取り込まれています。政府の運営体系と連携することは非常に大きな成果だと思えます。コミュニティ林業と里山イニシアティブは順調に統合一体化されていると言えます。中核的な操作を通じて両方を非常にうまく統合します。

これまで、コミュニティは森林生態系により多くの注意を払ってきました。農業は林務局の管轄外でしたが、今、里山活動においては多部門が統合して協力しています。森林生態系から農業生態系に移行します。

複合農林業・林下経済、食育エコツーリズムそして時代を超えたこれらの力が結集し、最終的にはOECM、30x30のテーマに貢献できるのを願っています。林務局は「国土生態保全緑のネットワーク」構築の計画を開始し、我々は2022年にコミュニティ林業から里山イニシアティブへそして緑のネットワークまで、生物多様性に焦点を当てた力を統合する政策を提出しました。生物多様性を主流に促進するのが目標です。

特に国土生態保全緑のネットワークの推進は現在の最も重要な国家環境保護政策の一つです。重要なのは最終的に人間の繋がりを構築することです。人々の生存基盤を国土生態保全緑のネットワークと堅固に結びつけます。

コミュニティ林業と里山イニシアティブは人々のネットワーク基盤を提供し、国土生態保全緑のネットワークの空間的基礎と組み合わせると本当に素晴らしいと思います。

# 第1章シンポジウム記録 2-1 人口減少社会と里山都市構想 中村伸之（キワデザイン、かせやまの森創造社）



21世紀初頭に日本の人口は1億2千万人で減少に転じ、22世紀には4~6千万人程度に減少すると予測されている。都市拡大も終息し、都市の縮退が議論されるようになった。里山を破壊して都市を拡大してきた私たちが、近い将来、空洞化する郊外や荒廃する農地や里山、過疎化する山村などの課題にさらされることになる。

ヒトと自然の関係を見直し、都市・集落と里山の再構築を構想する。

## 1. 21世紀は地球と日本の転換期

地球上では35億年の生物史上5回の大絶滅が起きたとされ、現在、人の手によって6回目の大絶滅が起きようとしている。年間4万種の生物種が絶滅していると推定されている。地球温暖化も緊急の課題である。また、日本だけではなく、世界人口も21世紀後半に減少に転じるという予測もある。

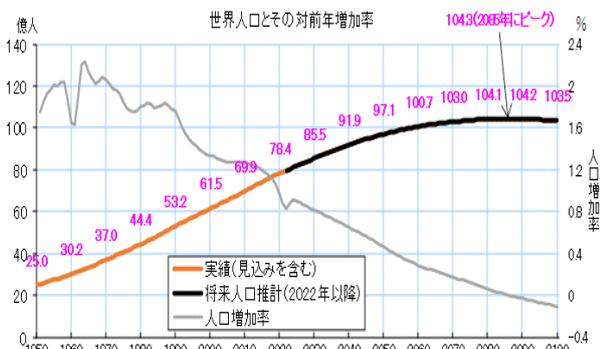


図-1 世界人口とその対前年増加率 (国連人口統計 2022年)

大きな危機を前にして、文明的な転換が求められている。昆明・モンテリオール生物多様性枠組 (2022年12月) CBD COP15の骨子に「2030年までに陸域の30%ならびに海域の30%を保護する」というグローバル目標 (30by30目標) が盛り込まれたこともその一つである。

私たちが活動する里山・かせやまの森 (約150ヘクタール) も、陸域の30%の一部として国の「自然共生サイト」に申請し、国際データベースに登録する準備をしている。上の写真は昔の水田に水面を復活し、生きものの棲みかを作る実験風景である。

20世紀後半に日本では急激な都市拡大が起り、平地から丘陵地へと開発が進んだ。その結果、生態系が劣化した里山に隣接するニュータウンが多く生まれた。

農業が近代化したために放置され荒廃した里山を再生するために、「大規模なニュータウンの里山型緑地 (コモンズ)」の役割を与え、積極的に整備してはどうだろうか。もちろん保全と活用のバランスが前提である。

そして、都市・里山・農村が人・資源・資金を循環することができれば、「里山都市」が形成され、地域の環境や社会の課題が幾分か解決するのではないかと。

## 2. 里山都市のビジョン

### (1) かせやまの森から考える

かせやまの森も間近まで人口1万人のニュータウンが開発され、都市部の新住民と農村部の住民が里山の管理と活用を行っている。まだまだ小さな勢力ではあるが、今後、日本社会が大きく転換する時のモデルになるのではないかと密かに考えている。

かせやまの森では、子育て・食農・リタイア世代の菜園活動などが行われている。現在、環境省と木津川市の支援でオオタカや小型サンショウウオなど絶滅危惧種の動植物の生息地を回復する保全活動計画を策定中である。

私たちは2007年から、地域住民が里山の生態系サービスを享受し里山の生態的管理に協力することで、生物多様性の回復につながる試みを続けて来た。



図-2 かせやまの森と周辺の都市化 (google earthより)

その経験から、森の将来像を模式的に示したのが図-3である。地形に応じてエリアとその役割を設定し里山管理の目標としている。景観の良いポイントを「里庭」と名付けて、回遊する楽しさも織り込んでいる。

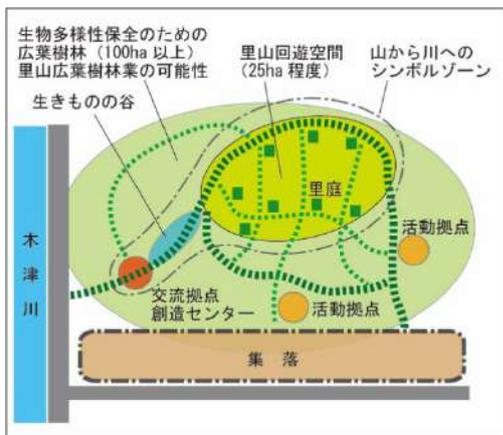


図-3 かせやまの森の将来像

100ヘクタール以上の広葉樹林が生物多様性保全には効果的であるという研究がある（森林総合研究所2014年）。100ヘクタール以上の森を管理するには、計画と施業に専門的なスタッフが必要であり、公共事業として取り組まなければならない。そのために30by30の国際データベース登録をして、存在意義と役割を広報して市民の支持を得たいを考えている。

また、ニュータウンにある城山台小学校では里山で校外学習をして、里山の資源で校庭に池と森と遊歩道をつくり、やがて町が里山の植物で覆われるという夢を子どもたちと共有している。



図-4 里山での授業 (左)、里山資源で校庭改造 (右)

## (2) 里山都市と里山中核都市

里山と周辺の農村とニュータウンの人と資源と資金が交流し循環するのが、人口1~2万人の「里山都市」のイメージである。小さな地域経済圏である。

さらにこの地方は「けいはんな学研都市（人口25万人/2023年）」の一部で、大規模ニュータウンが複数存在する。里山都市が複数成立し、幹線道路や田園のフットパスで結ばれるのが「里山中核都市（人口10万人程度）」である。

里地里山の自然環境を基盤として生活、商業ビジネス、教育、医療、学術研究、文化創造の機能が整った自立性の高い中核都市となる。

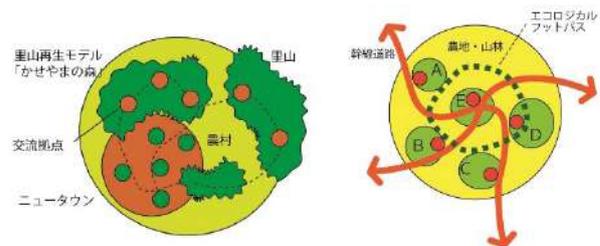


図-5 里山都市 (左) と里山中核都市 (右)

## (3) 里山都市と中山間地のネットワーク

限界集落と呼ばれる過疎山村も重要な課題である。里山中核都市とネットワークすることで村存続の可能性が生まれる。医療・教育のサポート、道の駅での交易、山村留学や短期~長期移住、エコロジカル・フットパスなど人生を豊かにする多様な往来が提供できる。

山村の時を経た民家や田園風景の文化財的価値が見直され、多くの人を引き付け継承されるだろう。

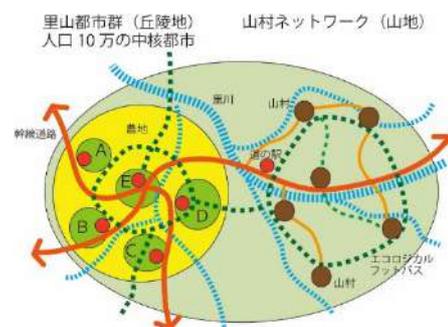


図-6 里山中核都市と山村のネットワーク

## 第1章シンポジウム記録 2-2

# 里山資源を生かした産業振興と観光 ～都市と農村の交流～

中川雅永（奈良県立医科大学学長補佐）

京都府相楽東部エリア（和束町、笠置町、南山城村）における里地里山の地域資源を生かした活性化の推進。

当該エリアは、日本遺産に認定された地場産業のお茶などの特産品開発、お茶畑景観の観光資源化及び農業体験・農村生活体験・農家民宿などに取り組んでいる。特色ある里地里山を活かした地場産業や観光を推進することは、地元の人々の雇用を促進し経済の活性化に繋がり、地域資源の適切な管理を通じて自然環境の保全に寄与することで持続可能な地域づくりを目指すことが出来る。

行政と住民、民間団体等が協働しながら地域の資源の魅力を磨き上げ、住み続けたい、訪れたいと思え、また様々なことに挑戦できる、相楽東部の地域づくりの取組みを紹介し、里地里山の新たな価値創造や地域課題の解決方策について、日台間で検討を行う。

### 1. 相楽東部地域の概要

和束町・笠置町・南山城村の3町村で相楽東部広域連合を構成（2008年）

（この地域の課題）

- ・交通の利便性が低い
- ・人口が減少し高齢化率が33%～38%と非常に高い
- ・自主財源が極端に乏しいことによる厳しい行財政運営
- ・観光の落ち込みや基幹産業のお茶など農業を取り巻く情勢が厳しい
- ・少子高齢化による医療や高齢者介護などの福祉施策の向上
- ・森林保全、鳥獣対策、環境問題

（ビジョン）

■交流人口・関係人口の増加戦略を推進

- ・20～39歳の転出抑制及び移住促進
- ・村に訪れる機会の提供
- ・住むための環境整備
- ・雇用の創出
- ・結婚、出産、子育て等の支援



\*2015年までは国勢調査の数値より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

図-1 高齢化率の推移

### (1) 和束町 WazukaTown

—人口3,260人、人口密度50人/㎢



図-2 茶源郷—茶畑

### (2) 笠置町 KasagiTown

—人口1,010人、人口密度43人/㎢



図-3 茶摘み体験

### (3) 南山城村 Minamiyamashiro Village

—人口2,260人、人口密度35人/km<sup>2</sup>



図-4 花踊り

## 2. 里山資源を活かした地域振興事例

### (1) 道の駅『お茶の京都市みなみやましろ村』の概要

2010年—魅力あるむらづくり事業の開始

地域の個性は地域の魅力であり京都唯一の村「南山城村」の個性を活かした農山村らしい地域振興「魅力ある村づくり」を推進する。

2011年—南山城村「道の駅」に関する基本計画策定  
道の駅整備等の目的は、人口減少、少子化、高齢化、グローバル化と社会構造の変化に対応する為、即ち「村で暮らし続ける」ということが当たり前でなくなる時代に突入することから、村は、行政・村民・民間の垣根を超え、「村で暮らし続ける」ために必要な仕掛けづくり、即ち「道の駅」を構想。

2012年—農家、移住者、村内の若者とワークショップ開催。

加工グループ等のメンバーが参加しワークショップを実施。商品開発や理想の道の駅等についてアイデアや意見の交換。（南山城村の地域資源の整理、良い「道の駅」とは？、理想の「道の駅」像について）

2015年—(株)南山城設立

出資金500万円

役員	1人
正社員(管理職)	5人
正社員	6人
パート・アルバイト	23人～

シンボルマーク



2016年—「お茶の京都市みなみやましろ村」名称決定

2017年—供用開始

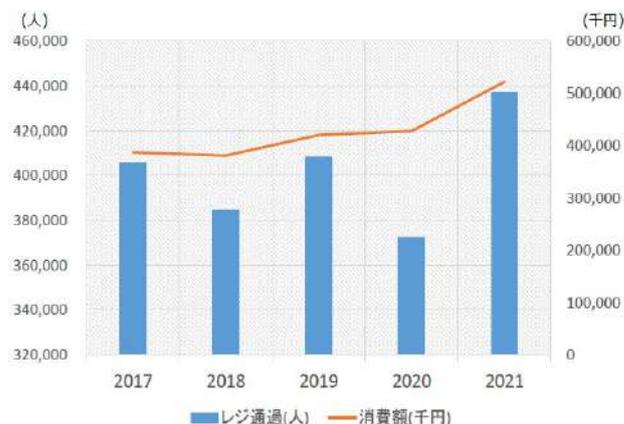


図-5 レジ通過者・売上額の推移

### (2) 道の駅について

道の駅の設置構想は、1990年1月に広島市で行われた「中国地域づくり交流会」のシンポジウムにおいて、「鉄道に駅があるように道路に駅があってもいいではないか」という提案から始まった。現在全国で1,145箇所設置。今年で30周年。

「道の駅」…安全で快適に道路を利用するための道路交通環境の提供、地域のにぎわいの創出、「地域とともにつくる個性豊かなにぎわいの場」が基本コンセプト。

「道の駅」…3つの機能を備えている。

- ①「休憩機能」—24時間無料で利用できる駐車場、トイレなど
- ②「情報提供機能」—道路情報、観光情報、緊急医療情報など
- ③「地域連携機能」—文化教養施設、観光レクリエーション施設など

駅ごとに地方の特色や個性を表現し、文化などの情報発信や様々なイベントを開催することで利用者が楽しめるサービスも提供。

「道の駅」…設置者は市町村等で、国土交通省道路局に申請し登録。

地方創生・観光を加速する拠点』へ

+

ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献

- 「道の駅」における自由な発想と地元の熱意の下で、観光や防災など更なる地方創生に向けた取り組みを、官民の力を合わせて加速。
- 「道の駅」同士や民間企業、道路関係団体等との繋がりを面的に広げることによって、元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を高めるとともに、新たな魅力を持つ地域づくりに貢献。

## 第1章シンポジウム記録 2-3

# 街と里山を結ぶ未来の回廊

## 「西の湖エコロジーフットパス」

河合嗣生（ランドスケープデザイン・アトリエ風）



### 1. はじめに

「西の湖エコロジーフットパス」は、琵琶湖周辺に存在する里山／里川／里地の連続する環境を「生物多様性から共生へ」という視点で捉え、市街地と里地が循環するヒトと自然の新しい関係性を考えるものである。

### 2. 琵琶湖と西の湖

「西の湖エコロジーフットパス」の舞台は、滋賀県近江八幡市の琵琶湖東岸に現存する琵琶湖最大の内湖「西の湖」である。岸边にはヨシ原湿地が広がり、ヨシ生産の歴史は、450年以上の記録を持つ。現在では西日本最大のヨシ生産地である。

琵琶湖は、滋賀県にある日本最大の淡水湖(面積674km<sup>2</sup>)、水面積は滋賀県の総面積の1/6にあたる。湖は全周を山・丘陵に囲まれ、117本の一級河川を含め460本が流入する。平坦地には、市街地が広がり、周辺には棚田や雑木林などが広がり、さらに奥山の里山へ多くの水系で連続している。

特記として琵琶湖岸に付属する内湖と呼ばれる湿地や池沼が大小23箇所(総面積5.3km<sup>2</sup>)が現存する。かつて内湖は、100箇所余り(35.2km<sup>2</sup>)あったが、干拓事業により消滅した。これに伴い生態系を支えてきたヨシ原湿地も激減した。

琵琶湖および周辺湿地は、ラムサール条約締結地

であり、水鳥類をはじめとする多くの野生動物の生息地、渡り時の中継湿地として重要な環境である。

滋賀県は、2030年の琵琶湖と琵琶湖に根ざす暮らしに向けた13のゴール：マザーレイクゴールズ(Mother Lake Goals, MLGs)を定めた。本計画もこれに沿うものである。



図-1 マザーレイクゴールズ (Mother Lake Goals, MLGs)

### 3. 西の湖エコロジーフットパス計画

#### (1) エコロジーフットパスとは？

フットパスとは、英国において、1932年に制定された「歩く権利法」(通行する権利)に基づいており、古くは17世紀からある人々の憩いのための共有地コモンズが礎になっている概念である。また人だけが「歩く権利法」の恩恵を受けずに、歴史的建造物の保全や全ての生きものも永続的に生息するために自然保護、環境保全の考え方を基本とする。

「西の湖エコロジーフットパス」は、このフットパスの概念を基本とし、さらに水辺の生態系に重点を持つフットパスのあり方を計画している。

### (2) フットパスとマイナー・サブシステム

自然環境に対してその保全と持続的活用を考えたための基本姿勢として以下を仮定した。

「自然環境への影響を最小限とする配慮＝許容範囲」である。計画の最重点は、「必要最低限の生活、生存、扶養＝マイナー・サブシステム (minor subsistence) である。これは、経済的な需要が小さくても、その楽しさゆえに情熱を持って取り組まれ、結果として継続的に活動が続いているような小規模な生活活動・行動とした。これまで肥大化してきた都市型の開発や考え方や都市住民の生活から、人口減少・高齢化に対する時にわれわれが持続可能な生活を対応する為の進化である。

### (3) まちづくりとエコロジーフットパス

「西の湖」は、近江八幡市街地に近接するにも関わらず貴重な自然環境が残っている。

地域一帯は、歴史的観光地としての知名度が高いにも関わらず、優れた自然環境への評価は大きくはない。またその魅力や価値を地域住民が、十分に認識していないことも課題である。

よって将来的予測をすると、人間側だけが恩恵を受ける観光や商業目的とした施設整備・開発が進み、自然環境（価値）がないがしろにされると考えた。もしくは自然環境が観光資源として消費される存在となるであろう。そこで自然環境の多様性を知り・守り・未来に伝えることは、野生動物の生息環境を守ることのみならず、結果として私たちが快適に暮らす環境・まちづくりになる。自然環境と歴史に根ざした地域の価値に新しい観光（自然生態・文化産業ツーリズム）を生み出すことができるだろう。

### 里山が持つヒトにとっての価値

- \* 街に暮らす人間にとってなくてはならない環境
- \* 自分の手足で気づく・感じる体験の場所
- \* 気づいたことを行動に移す場所（試みの場）
- \* 地元で古くから伝わる生活や生きる知恵に溢れている場所（未来への知恵）
- \* 教育がある場所・考える環境（未来教育）
- \* 地消地産の食料・資源供給の場所（健康・安全）

## 4. エコロジーフットパスのネットワーク

### (1) 水辺のエコロジーフットパス

西の湖周辺を地域住民と探し適切なルートを設定した。今後、さらに多くの人と再確認を行いながら、更なるブラシアップを継続する。



図-2 地域住民参加で作成したマップ(2022年度版)

### (2) 水系と山辺のエコロジーフットパス

エコロジーフットパスは、ヒトだけのものではない。河口から山塊源流までの水系・里山全域を移動する魚類＝サクラマス、大型猛禽類（イヌワシ、クマタカ）やコウノトリや渡り鳥など野生動物の保全を条件とする。生物多様性社会とヒトとの共生を考えることは、里山の未来の姿をイメージできる。

## 5. 里山の新しい脅威

樹林地における太陽光発電施設や発電用大型風車の建設は、野生動物の生息環境へダメージを与えるばかりでなく、地域の気象への影響を生み、源流部からの土砂崩れと洪水など新しい甚大災害を生み出す危険性を持っている。里山を持続的に活用するものではなく、里山価値の大きな損失となる。



図-3 樹林地を切り拓き設置された太陽光発電施設

## 第1章シンポジウム記録 2-4

# 山村をよみがえらせる移住・文化・交流

結いの里・棕川／是永 宙



中山間地域の高齢化と人口減少は、日本でも全国的な課題であるが、集落の消滅は、暮らしの文化や自然を活かす知恵の消滅も意味する。

SDGs が提唱されて久しいが、持続的な社会の構築のためにも、中山間地で生まれ、伝えられてきた、自然を活かす知恵や暮らしの文化は、現代の社会においても大きな価値があると考えられ、それらの消滅は私たちの未来にも暗い影を落としかねない重大な問題である。

### 1. 棕川の地域

棕川地区は、滋賀県北西部に位置し、福井県に接している山里である。琵琶湖水系ではなく、小浜市に流れる北川水系の最上流部であり、積雪量も多く日本海側の気候である。

棕川の人口は現在 13 戸・25 人ほどだが、1920 年頃には、75 戸・412 人が暮らしていた。その頃の耕作面積は約 60ha、森林面積は約 512ha という記録が残っている。里山の活用の特徴は、炭焼きや薪を採取する薪炭林、田畑の肥料や使役牛の餌・敷草のためのホトラ山(採草地)である。1960 年代までは、全ての家が炭焼きを生業にしている、その生産量は滋賀県内でも指折りの生産量を誇っていた。

棕川地域のホトラ山については、API リージョナル・プ

ロジェクトによって聞き取り調査がされ、わかりやすくイラストで示されている。それによると、草地を維持する目的で4月頃に山に火を入れていた、その後萌芽してくる木の芽などを夏に刈り取り、田畑の肥料としたり、農耕牛の敷草などに利用していた。(図1)

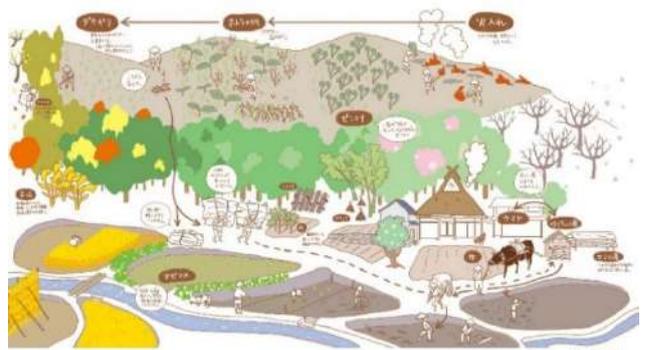


図-1 ホトラ山と田んぼの1年

### 2. 交流活動

棕川では豊かな自然や暮らしの文化を活かした、体験交流事業が行われている。具体的には、わら細工、味噌づくり、豆腐づくり、お茶づくり、麻糸づくり、機織り、生きもの観察会などがあり、中学生・高校生向けの教育旅行、通信制高校のスクーリング、企業研修などの他、技術の伝承の目的に近隣に住んでいる市民向けにも開催している(図2, 3)。



図-2 わら細工の体験



図-3 生きもの観察会の様子

これらの交流活動の拠点として茅葺き民家「おっさん椋川交流館」(図4)が、都市農村交流施設として整備され、その管理運営を「結いの里・椋川」が担っている。

「結いの里・椋川」は地域の全住民と、催しなどで椋川地域と関りを持ち、椋川を応援している都市住民とで構成されている。

また2004年からは毎年11月に「おっさん！椋川」という名称で収穫祭を行っていて、コロナ前には来場者が1200人を超えるような大きな催しになっている。



図-4 おっさん椋川交流館(築144年のかやぶき民家)

### 3. 交流活動が生み出したもの

椋川では、これらの活動を通して、都市住民との交流が生まれることにより、暮らしの文化の再評価と地域住民の生きがいにつながっている。またそれ以外にも、

- ・来てもらった人に椋川を好きになってもらい、第2のふるさとにしてもらう。関係人口の開拓
- ・子や孫との世代交流で「おらが村」を再発見し、文化の継承や椋川新世代との連携が進む。(現役の世代が引退した時に協力してもらえるように・・・)

このような効果があり、結いの里・椋川は2020年に総務省が選定する「ふるさとづくり大賞」の総務大臣表彰を受けている。

### 4. 移住者と地域の関係性

高齢化と過疎化が進む山間地域で、地域おこしに取り組むためには移住者の存在は無くしてはならないが、ただ移住者が来れば良いというわけではない。

地域と移住者が協力して地域づくりをするためには、移住者は地域の人ともに歩む気持ちが必要であるし、地域の側には移住者を理解し、協力しようという雰囲気があることが大切である。かく言う私も、移住者の一人であるが、私たち移住者に対し理解のある地域のキーマンがおられたおかげで、前述のような取り組みをすることができている。移住者を増やすと同時に、地域の側に移住者とともに歩んでいこうというマインドを持ったキーマンを育てることも重要である。

### 5. 山里の未来

都市部への人口集中はあるものの、日本社会全体としては人口減少と高齢化が進行している。山里の衰退は、それを囲む森林の劣化を招き、結果、土砂災害などの頻度が高まるなど、都市部の住民にとってもリスクも増大する。

とはいえ、山里で人が暮らし続けるには行政コストがかかるので、「コンパクトシティ」などの議論に拍車をかけている。

山里で生業を営みながら暮らし続けられることの意義を都市住民にもわかりやすく説明し、山里への人口移行を進めることにコンセンサスを果たすうえで、移住定住政策をさらに進める必要がある。

# 第1章シンポジウム記録 2-5 森のようちえんの遊びと学び

西澤彩木

びわ湖の森のようちえん代表理事  
しが自然保育ネットワーク代表  
せた森のようちえん代表



## 1. 森のようちえんの広がり

森のようちえんは、1950年代にデンマークの1人のお母さんが近所の子と森で保育したのが始まりとされています。その後、北欧、ドイツから世界へと広がりました。

日本では2005年に、第1回森のようちえん全国交流フォーラムが開催され、現在は森のようちえん全国ネットワークに286団体が加盟しています。

ちなみに、昨今、日本も幼児教育が無償になりましたが、森のようちえんは雨の日も風の日も野外での活動で、基準を満たす施設をもたない場合が多く、その多くは、無償化対象外です。そこで、各自治体が認証制度を創設し、森のようちえんを認証し推進していくという動きが2018年から起こり、現在6つの自治体で認証制度があります。

## 2. 森のようちえんを立ち上げる

せた森のようちえんをたちあげることになってからも、大事にしていることはそれほど変わってなくて、保育理念は「子どもが自分たちで生活をつくっていけるように」と掲げました。活動フィールドは、森林公園と田んぼと拠点となる建物（おうち）です。（図-1, 2, 3）

クラスは定員15名で3歳児から5歳児の異年齢で、1日5時間の保育をしています。スタッフは国が定める配置基準よりも手厚く3名から4名、場合によってはそれ以上で活動しています。卒園児で構成される小学校クラスや、親子クラスもあります。



図-1 せた森のようちえん（森林公園にて）

## 3. 子どもたちの心の発育

幼児教育の主体性を大事にする中身をもう少し詳しくみていくと、年齢が小さければ小さいほど、まずは心が動くこと、自分で決めて動くということが出発で、自然の中だと、心動くものがいっぱいあって1対1で十分に自然と対話する時間があります。

例えばこの森は、粘土層でできています。その色も3

色はあって、粒子もきれいで、常に水脈のところはちょうどいいかたさです。乾いてかたまっては、また粉々にして、とずっと遊んでいます。大人も楽しくて泥染めにも挑戦しました。

それから必ず枝をもち、だんだん手頃なサイズにもちかえていき、おさるのように木にのぼる。こんな風に道具をつかって遊んでいます。

そうして、そこにはほかの子がいること、友達と一緒に楽しかったり、逆に思いがぶつかったりという経験をとても大事にしています。まずは、(思いを)出す!そこから相手の思いに気づく、でも受け入れられない、だんだん感じ合って理解していく、そんな過程が子どもをとっても大きく成長させます。ときにはみんなの問題として話し合うこともあります。

そうやって、いたみや優しさやいろんな経験を重ねた子は、だんだんみんなのことを意識してみんなにとってどうか、も考えて動けるようになっていきます。一人でもいやだといったらみんなで考える経験をたくさんしてきて、ちいさい子もそれをみえています。

#### 4. リアルな自然とのつきあい

幼児期の子たちにとって、リアルでないと育たないものがたくさんあると思います。里山は何と言っても命の営みがすぐそこにあるということが魅力です。2, 3時間、トンボの羽化を見守ったら、急にカルガモがきて食べられたり、コゲラが子育てをしていたり、オトシブミが葉っぱをまいているところに会ったり。

リアルな自然には同じものがないということも大切です。例えば今年はカエルの卵少ないな、とかそういうことは、正解は一つでないということが当たり前で、そういう学びはこれからの時代、大切だと思います。

川を歩くとたくさんゴミがあって、普段、森でゴミを見つけるとそこにあるべきじゃないものとして、自然と拾うようになっているから、ゴミ袋がすぐいっぱいになったり、センチコガネを見つけたうんちレストランでは、タヌキのうんちにビニールゴミが混じっているのを見つけて、おにぎりをまいているラップを落とさないようにしなくちゃ、と実感をもって思えたり。

幼児期に大切にしたい、五感をつかって、体感することは少し昔の農作業の手仕事がついたり!ということがあります。生きることに直結することは、理屈ぬきで、幼児期にぴったりだと思えます。

おうちではヤギやミツバチを飼っていますが、森であう野生動物とちがって、一緒に暮らしのなかにいる生き物とは、近くで接することができ、これも子どもが当たり前とその命の生死を受け入れていくところ、なくてはならない感覚じゃないかなと思います。



図-2 せた森のようちえん (田んぼ)



図-3 せた森のようちえん (おうち)

#### 5. 森のようちえんを立ち上げる

最後に、里山がなぜ学びの場になりうるのかについて、私なりに教育の不易と流行の面からお話します。

不易の面は、そもそも人類はその99%を狩猟採集の生活をしてきている、人間は自然から離れては生きていけないということです。

流行の面は、変容著しい社会を生きていくために、必要なことがOECDエデュケーション2030のなかでも強調されています。それは気候変動から戦争まで、重大な課題に立ち向かう人類の力です。

とはいえ、日本の子どもたちは幸せではないという悲しい事実もあり、また自然体験が不足しているというデータもあります。自然体験は自己肯定感と相関があるようです。それは世界共通のようです。

何のために学ぶのかという本質が日本でも台湾でも同じ方向性で語られているようです(下表)。森のようちえんがもっている多様な価値を、里山イノベーションの視点から改めて見つめていきたいと思えます。

唐鳳・オードリー・タン氏にとって「学び」とは  
(台湾デジタル担当政務委員 閣僚)

- 世界を開く 一人も置き去りにしない社会
- 「持続可能な発展」「イノベーション」「インクルージョン」
- デジタル社会で求められる3つの要素(台湾の教育の基礎)「自発性」「相互理解」「共好」「共通の価値」



一方、人口は、2000年14,186人をピークに、2020年9,079人と20年間で3分の2に減少。1750年頃から続く地域の伝統の祭りの担い手不足や、町内にあった5小学校・2中学校を統合し、小中一貫校1校に再編、町内の唯一の高校も存続の危機にあるなど、都市近郊にありながら全国の過疎地の後を追うように地域が衰退しつつある。

## (2) 地域住民主体による取組みの展開

「町で子どもの声が聞かれなくなる」という危機感から、2012年に東郷地域村おこし会議を開催。その後、樹齢1000年以上と言われる国の天然記念物「野間の大けやき」を中心に、地域外から来訪する人を増やしていこうと、2014年に地域住民が主体となって「NPO法人大きな樹」が発足した。

「野間の大けやき」に来る人に、少しでも滞在時間を延ばしてもらうために、「ありなし珈琲」を開業。能勢の豊かな自然をよく見ていただけるようなハイキングコースを作れないかという声が挙がり、60年間使われていなかった林道をハイキングコース「ありなしの道」として整備した。



写真-3 ありなし珈琲

能勢町が整備した「けやき資料館」を2016年からNPO法人で管理運営することになり、野間の大けやきに関する情報や東郷地域のさまざまな情報を発信するとともに、グリーンウッドワーク、バードウォッチングなど、さまざまなイベントが開催され、地域内外の住民の交流拠点として活用されている。

2016年には「空き家ネットワーク」事業を立ち上げ、空き家の所有者と移住希望者をつなぐ役割を担い、若い世帯を中心に地域へ移住を進めた。パン屋やオーガニック弁当などの飲食店や民泊等が多く開業し、東郷地域はおしゃれなエリアとして地域に賑わいを取り戻し始めている。

さらに、これらの飲食店等が連携を取り、能勢に関わりを持った飲食、手づくり品が集まる「マルシェ」や、地域情報サイトの立上げ、タブロイド紙の発刊、コミュニティツーリズムの展開など、対外的な発信強化と地域との交流の場を創出した。

その結果、「けやき資料館」への来館者数は、約3万人(2015年)から約6万人(2022年)まで増え、2016～2020年で7軒8家族25名が移住、新たな飲食店等の開業により地域のイメージが変わってきている。



「旅」の末に能勢へ帰ってきた夫妻が営む民泊  
アトリエトナリ

写真-3 地域情報サイト「to go village」

## (3) 小さな百姓養成塾「里山技塾」による関係人口の創出

能勢町では、管理しきれない農地、放置されている農地が増加し、かつて主農産物であった「栗」の出荷量が減少している。そこで、農業の新たな担い手を増やし、里山の風景を守っていくために、小さな百姓を増やす取組み「里山技塾」を立ち上げた。



写真-5 里山技塾「栗接木・剪定術」

「里山技塾」は、専業として農業を始めるのはハードルが高いが、農業に関心はあって、副業としてならやってみたい人、農業を始めるきっかけを探している人が比較的多いことに着目し、副業・趣味でも農業に関わりたい人を対象に「地域の農家」を講師にした「里山の技を教える学校」である。

2020年に「栗接木・剪定術」を開講、現在1～3期までで受講生は計65名となった。また、その卒業生が合計約2.3haの能勢町内の耕作放棄地を開拓、地域課題の解決に寄与している。

「里山技塾」では、「未来のビーキーパー（養蜂）講座」も実施。講座終了後に5人が研修生として参加し、その後、4人が養蜂を始められている。

## (4) まとめ

地域主体での取組みや「里山技塾」により「関係人口」が創出され、地域の新たな担い手として活動し始めている。旧住民の知恵に、移住者や新たに地域に関わる人の新しい感覚・アイデアが加わることにより、将来世代に引き継ぎうる地域の姿がつかられていくことが期待される。

## 第2章フィールドワーク記録 1-1 屏東県霧台郷・神山部落 中川雅永（奈良県立医科大学学長補佐）



### コミュニティの基礎データ

ルカイ族は中央山脈の南部両側に分布し、高雄県、屏東県、台東県の3つの行政区に属している。

「ルカイ」という言葉の由来は、一説には「高く寒い山に住む人々」を意味するルカイ族の自称という説と、「東、上流、深山」を意味するパイワン語が変化したという説、ペイナン族の言語「山の麓にある集落」という説がある。

### 1. 部落の概要

台湾南部の屏東県北部の標高1,000メートル前後の山の中に、ルカイ族が多く暮らす神山部落がある。ルカイ族には階級があり（貴族～平民）、

大頭目の村長は強権力を持っている。また白ユリがシンボルとなっており、貴族の家の外壁や玄関などにレリーフが飾られている。（写真-1）



写真-1 ルカイ族のシンボルの白ユリレリーフ

部落の人口は100人程度で、都会に働きに行ったり学校に行っている者が多く週末には戻る人もいる

が、1/4ぐらいが村に残っているとのことであった。家屋は、外壁に石板（スレート）が積まれているが、豊富にある周りの木材を利用しないのかと問うと、内部には使用するが屋外は湿気が多いので長持ちしない、石板は山から沢山採れるので昔から利用しているとのことであった。（写真-2, 3）



写真-2 石板の村



写真-3 大頭目の家（内部）

## 2. 持続的なコミュニティ

訪問したのは、小米（シャオミー、粟）の収穫祭は少し前に終わっていたが、各部落にあるコミュニティ広場を舞台に催しが行われており、コミュニティの繋がりは持続的で強いものであると感じた。



写真-4 神山部落収穫祭会場



写真-5 広場

小米は乾燥に強いので、山間地での栽培に適しており主食の1つとなっており、またルカイ族は天然発酵で小米酒やパンを造っており、小米酒は日本のどぶろくや韓国のマッコリのように大変美味しく発酵文化が深く根付いているようであった。



写真-4 収穫した小米（粟）

## 3. 部落訪問者への体験プログラムの提供

観光客を対象とした、体験プログラムも充実して

おり、今回は原住民の特色グルメの山芋とかぼちゃを使ったチマキ作りを体験した。



写真-6 神山部落収穫祭会場



写真-7 手作り体験



写真-8 手作り体験



写真-8 体験施設内の菜園



### コミュニティの基礎データ

永安は全国トップ10の伝統的な農漁村の1つで、1950年代に政府が鹿野郷でも紅茶産業を奨励し、茶園地帯に変わり始め、多くのパイナップル園が茶園になった。

その後、李登輝元総統が鹿野のお茶を「福鹿茶」と名付け、徐々に台湾東部最大の茶村として発展してきた。

近年、高台の強い上昇気流により、国内のパラグライダー専門家にとって理想的なパラグライダー基地となり、永安の発展も本格化した。

### 1. 社区活動の概要

このコミュニティのリーダーであるアミ族出身の廖中勳氏によると、永安部落は2006年にコミュニティ活動に参加、2021年には里山イニシヤティブに加入して、伝統文化の活性化をはじめコミュニティ林業や環境教育など兔に角色んなことをやってきたとのこと。元々マスコミで働いていた経験を活かして、2002年からコミュニティ紙も発行して情報発信をしており、次第に若者も村に戻って来るようになったとのこと。（写真-1）

このコミュニティの特徴は、高い理想を持って活動を行ってきたことであり、ハードとソフト両方のコミュニティ変革活動として、地域環境の緑化や美化、伝統文化活動などの人材育成、地域福祉の推進、互助会の設立、産業とコミュニティの構築、トレイル開発、観光促進と研修などを通じて、村民が魅力を感じ誇りに思うことが大切であり、結果として、沢山の表彰を受けているとのこと。（写真-2, 3）

但し、コミュニティ自体が非営利組織なので、固

定予算や財源が無い為、利用者負担による運営により、段階的なアプローチを採用しているようである。



写真-1 廖中勳作成資料より



写真-2 健全な組織



写真-3 多面的な取り組み

## 2. 特色ある取り組み

### (1) 紅ウーロン茶のブランディング

3つの味があり、無農薬栽培で、蜂もたくさん寄ってくる。夏にはワーキングホリデーで外国人もやってくる。これまでの補助金を減らして、受益者負担により積極的に経営を行っていく。

### (2) 玉龍泉生態歩道の管理

玉龍泉は、永安コミュニティの重要な野生の小川であり、地元の人々は「靈泉」と呼び、毎年端午節の正午に集まって水を汲みに行く習慣がある。現在はモニタリングを行い、赤外線などによる基礎調査を行っている。(写真-4, 5)



写真-4 玉龍泉入口



写真-5 生態歩道

### (3) 熱気球フェスティバル

台湾で初めて、2011年より毎年6月末から9月初めにかけてバルーンフェスタが開催。最も活気あるコミュニティを目指して、常に挑戦し確信する勇気をもって取り組んでいる。(写真-6)



写真-6 バルーンフェス

## 3. 永安社区の未来

社区の未来について、廖中勳氏との応答を下記に記載しておく。

- ・現在の人口1,500人は適正化と思う。
- ・高齢者対応として老人の幼稚園のようなものがある。
- ・若者や移住者にとって都会は便利だが、ここは土地も安くゆったりしている環境なので魅力的。また、人も親切で軋轢やしきたりなどは少なく、コミュニティの中に早く融和できる環境である。
- ・都会から来た若者はかなりの年収の者もいるが、都会で商売のセンスを上手く田舎に持ち込んでいる。
- ・村民は台湾解放後に移住してきたので、国際化するのは歓迎である。
- ・この土地に誇りを持っている村人が多いので、空き家はなくて、移住してくる人は自分でレンタルするなど考えないとダメ。
- ・2,30年頑張って続けてこられたのは、強い使命感があったから。(写真-7)



写真-7

## 第2章フィールドワーク記録 1-3 花蓮市卓溪郷・南安部落 大森淳平（有限会社 OM 環境計画研究所）



### コミュニティの基礎データ

南安集落は中央山脈東端、海拔約200メートル地点に位置しており、秀姑巒溪の最も上流にある集落の一つで、住民はブヌン族を主とする。

緑の水田、そして蛇行して進む溪流が互いに寄り添うように続く美しい景観で、主な農作物は米、豆類、そして雑穀である。

東部唯一の玉山国家公園ビジターセンターがあり、近くには南安風景区もあり、重要な景勝地である。

### 1. はじめに

花蓮縣南安部落に住むブヌン族は、1930年代までは標高2000m以上の高地に住む山岳民族で、山の中で自給自足の生活を送ってきた。

日本統治時代の政策により山を下りて、現在は平地に暮らしているが、先住民の伝統的な農業の知識や知恵が今でも受け継がれてきた。

現在の暮らしぶりを見ても、サルや熊、イノシシなどによる獣害はあるが、柵などを設けていない。これは、人間が自然を打ち負かすということではなく、自然に適応しながら生きるという古くからの倫理観によるものである。



写真-1 山岳で暮らすブヌン族

### 2. ブヌン族で活かされる里山の知恵

ブヌン族は、山岳民族の知恵を活かして、斜面の地形を活かした伝統的な農業が営まれてきた。

農地として利用しづらい斜面に石積みを行い、その上部には豆を植える。石積みの隙間に根を張らせることで、土壌の浸食を防ぐとともに、土壌を肥沃にする。同じ菜園のなかで、穀物、豆類、山菜、果樹などさまざまな種類の作物が栽培され、地形に合わせて育てる作物を変えることも部落に伝わる知恵である。

また、豆は土壌微生物の餌となるため、この石積みも生物の生息環境にもなっている。農薬や肥料に頼らない循環型農業であるため、下流域の農家にも安全な水が供給されるだけでなく、灌漑用水路には他地域で絶滅した小魚も見られる。



写真-2 古くから伝わる石積み

南安部落では、こうしたブヌン族の里山の知恵を活かすことで、ブヌン族の文化保全だけでなく、持続可能で環境に優しい農業や生物多様性の保全、さらには「人間と自然が調和と共生」する新たな里山経済モデルの構築することを目指している。

### 3. 後世に文化を継承する「布農豆豆屋」

#### (1) 地元のお母さんによる活動グループの立上げ

ブヌン族は、各家庭の裏の畑で豆などを育てていて、台湾固有の古い種子が個々の家庭に残されていた。家族同士が種を交換するシステムもあったという。しかしながら、現在は若い世代が都心に移住したり働きに出ることで、ブヌン族の文化が継承されないことが危機感を持った。そこで、固有の種子や文化を若い世代に継承していくために、林業省のサポートを受けて、ブヌン族のお母さん同士で「布農豆豆屋」という組織で活動を始めた。



写真-3 お母さんのグループ「布農豆豆屋」

#### (2) 伝統的建物による活動拠点の整備

ブヌン族の伝統的な建物を再現して、活動拠点をづくり、その横に各家庭の種を育てる共同菜園をつくった。この建物もブヌン族の里山の知恵が活かされている。地元の子どものための里山教育の基地として利用されている。



写真-4 地域の活動拠点

#### (3) 師弟関係の構築による後継者の育成

「布農豆豆屋」のお母さんが一人ずつのペアになって若い世代の「弟子」を持ち、師弟関係をつくって一緒に農地を開拓したり、調理をしたり実践しながら、農業や伝統料理などの知識を後継者に伝承している。



写真-5 師弟関係による後継者の育成

#### (4) 子どもたちへの里山教育の展開

ブヌン族の言葉で伝わる豆や粟の種類を教えたり、伝統的な料理の味を感じてもらったり、雑草の知識と一緒に学んだり、生物調査を行ったりするなど、さまざまな形でブヌン族の文化を地域の子どもたちに伝える活動を行っている。

また、学校の給食では、伝統の料理を提供も行われるようになっている。



写真-6 ブヌン族の食農教育



写真-7 里山の雑草を学ぶ

### 4. 新たな取組みや今後の展望

「布農豆豆屋」の活動をきっかけに、「弟子」として学んだ若者が、ブヌン族の作物や料理法を活かしたお店を開きたいと夢を語っている。また、Uターンする若者も現れるようになった。

若者たちに聞くと、地域固有の文化に関わることで生まれる交流の楽しさがモチベーションになっていると話す。

南安部落では、ブヌン族の里山の知恵の継承をしつつ、新たな価値を生み出す若者に投資・サポートし、外部から人が訪れる場所にしていくことを願っている。



写真-8 「弟子」がつくったブヌン族の伝統料理

## 第2章フィールドワーク記録 1-4

# 宜蘭県大同郷・英士部落

是永 宙

高島市議会議員・副議長

「結いの里・椋川」事務局長



### コミュニティの基礎データ

戦後、台風災害で土地に亀裂が生じ、危険にさらされたため、集団で現在の場所に移転した。

現在地は、蘭陽溪左岸とその支流凡凡江の合流点から北へ約500メートルに位置し、土地は高地と低地に分かれ、1つは標高100メートルで急傾斜地である。もう1つは管轄内のすべての機関や学校が位置する比較的平坦なエリアである。

明池国家森林遊楽区は全国的に有名な景勝地で、リス、オシドリ、マガモなどの動物が多く生息する。

### 1. 英士社区発展協会の概要

英士社区発展協会は1995年に発足し、高齢者介護などの社会福祉事業、農業・工芸・自然と伝統文化を活かした体験ツアーなど雇用を創出し、若者のUターンを促してきました。その結果、2015年には21人だった小学校の児童数が、現在は約50名になるほど急激に若者世帯が増加している。



写真1 英士社区発展協会の建物

### 2. 特色ある取り組み

#### (1) 企業的な運営

理工系出身の若者が帰郷し、協会の運営に参画したことで協会の運営が企業的に変わり、様々な雇用を創出し、若い世代から高齢世代まで、全ての世代に役割が生まれ、それによって精神的にも生きがいを生み出している。

#### (2) 文化保健サービス

英士社区発展協会の大きな活動の柱の一つが「健康」である。全日高齢者介護ステーションの運営、遠隔医療、在宅ケアなど、高齢者が健康で安心して暮らせる体制を地域の中で構築するとともに、それを自ら事業化することで雇用も創出している。



写真2 遠隔診療サービス

#### (3) 六次産業化

農業特産品、伝統的なデザインの工芸品、これらを組み合わせたレジャーツーリズムを開発している。

具体的には、タイヤル織の体験、セリグラフィ体験、伝統音楽の体験、ガイド付きのトレイルツアーなどがある。

また伝統的な狩猟をするグループもあり、周辺の自然環境を守る環境パトロールも行っている。



写真3 狩猟時に仲間に伝える“しるし”を説明



写真4 伝統的な狩猟文化の体験学習



写真5 タイヤル織の体験

#### (4) 「健康」というキーワード

英土社区発展協会は「企業の経営」が大きな特徴であるが、それと並ぶものとして「健康」も重要な要素だと考える。里山の保全活動として山や川のパ

トロールや植樹、林道整備なども取り組んでいるが、そういった活動には、環境保全という目的だけでなく「心もきれいにする」という意味も込められている、という説明があった。

地域の持続性を考える時に、住んでいる人の心の健康を第一に考えることはとても重要である。それが活動の理念に浸透していることは、英士の活動の成功の陰の立役者なのかもしれない。



写真6 伝統的な料理

### 3. 英土社区の未来

若者が協会の活動に大勢参画していて、若者の感性で、自然体験や文化体験などを企画されていて、英士の活動に興味を持つ人のすそ野を広げていると考える。里山の環境保全や活用、文化の継承という大目標を達成するためにも、そこに住む人たちの“健康”“心の豊かさ”“一人ひとりの活躍の場”という視点が大切であることを学ぶことができた。



写真7 セリグラフィ体験

一方で、観光ツーリズムなど“わかりやすい体験”が増加することで、伝統的な文化や技術などが形骸化していく危惧もある。現代社会の中で、伝統的な暮らしの文化を継承していくことの困難さは、日本も台湾も同じだろうと考えるからだ。

観光によって地域を開くと同時に、伝統な暮らしの文化（特に狩猟文化など）をどう継承するのか、“心の豊かさ”が重要なカギになるのかもしれない。

## 第2章フィールドワーク記録 1-5 新竹県尖石郷・鎮西堡部落 河合嗣生（ラト'スケフ'デザイン・アトリエ風）



### コミュニティの基礎データ

標高1,700メートルに位置するタイヤル族の集落。鎮西堡（チンスブ）は「早朝すでに太陽が地上を明るく照らし、太陽は一日中輝いている」という意味である。

タイヤル族は平等社会であり、強いリーダーシップを持った人々が指導者となるが、大きな問題がある場合は、長老会によって決定が下される。

### 1. はじめに

新竹県尖石郷鎮西堡は、新竹県の3分の1以上（527.5795平方キロメートル）を占めている尖石郷に属する。村は標高1200～2,000mに位置し、周辺を急峻な谷と標高1500～3,000mの緑の濃い山塊に囲まれている。

村から見える山塊の向こうは、宜蘭県である。村に行くには、新竹から急峻で複雑な地形にある曲がりくねった道を車で約3時間を要する。

この度、鎮西堡を訪れ、村に暮らす人々の知恵や工夫、野生動物との関わり、幸せのあり方を見ることができた。

これは未来の里山のあり方、持続可能な地域社会づくりのためのヒントとして取り入れられるべきものである。

### 2. 地域の自然植生

一帯は常緑広葉樹林に覆われ、斜面上部から尾根部にかけて台湾ヒノキが自生すると聞く。斜面の一部には竹林も確認できた。竹類は東南アジアにみるバンブー（分蘖で増えるタケ類）ではなく、日本で馴染みの竹（地下茎で増えるタイプ）である。台湾において「竹は台湾人が天から授かった宝物」と言われる。この地域の竹の明

確な来歴はわからないが、在来のもではなく人が増やしたと聞いた。古くからある伝統的な建築や農業用資材として生活に欠かせない天然素材である。



写真1 尖石郷一帯を遠望する、山向こうは宜蘭県

### 3. 遊びが紡ぐ伝統の技

#### （1）民族が誇る伝統紋様と技術

村には伝統的織物が伝わる。織糸の素材はヘンプ（麻）、ラミー（苧麻）など、独自の紋様の「菱形」は「目」を表す。これらの織技術や紋様は、代々家系に伝えられてきたもので、その多くは母親から習うと言う。ただしこの紋様を織るには熟練した技術が必要であり、最初は縞模様から始める。一見、日本の家紋を思わせた。

#### （2）遊びから伝わる伝統

部屋を中心に備えられた手織機の周りには、子供たちが集まり、年配女性の織りを見様見真似でしていた。伝統技術は習うものではなく、見て覚え、遊びの中から身につけるもの。まさに習うよりも慣れるのである。



写真2 伝統織物の継承者（鎮西堡長老教会）



写真3 ヘンプの織り糸（鎮西堡長老教会）

## 4. 持続可能な農法

### （1）自然農～安心安全な食糧生産と暮らし

村の主産業である農業は、伝統手法を基盤とする「自然農・有機栽培」であった。そのために主な栽培作物の種子は購入するものの、農薬や肥料に依存する栽培ではなく、独自の環境を活かした理にかなうものである。

一方、街に住む消費者にとって安心安全な食料への志向は強い。この傾向は今後さらに大きくなり、山間部での農業を後押しするものと感じた。これは持続可能な農業であり、観光資源としても有効・優良な活動である。実際に多くの「自然農＋食糧生産＋観光振興＋環境保全＋生物多様性＋伝統＋α」を見ることが出来た。



写真4 斜面の耕作地  
蝶や野鳥の好む植物が残されている。



写真5 斜面の栽培地利用（キャベツ栽培）  
礫層で排水が良好だが、灌水が必要。

### （2）環境保全と効率化

近年、進められているキウイフルーツ栽培は、誘引棚と指示柱の幅と高さが収穫時に車両が入るための工夫がされていた。収穫時の効率化を図りながらも、環境保全への配慮がされている。キウイフルーツは、栽培・収穫・出荷閑散期に収穫できるので有効な作物という。



写真6 キウイフルーツ栽培地、他の植物と混在する



写真7 畑と道の間の利用、多種の有用植物が育つ

## 5. 農と自然の境界～許容と共存

### （1）曖昧な境界「際」を活かす

農地では、自然地との境界が曖昧で「際や境」が目をつけた。車が通過する轍ギリギリまで作物が植えられている。野菜もまるで自然に生える野草のようである。

他所ではククイモ、ユリ、サツマイモ、瓜、里芋、キハダ、オニグルミなどの作物と野生植物が混在していた。植物自らが望ましい環境を求め生育している。その中には、薬草も多いことがわかった。さまざまな作物を混在させることで、病虫害被害も少ないことが想像出来た。

## (2) 生物多様性～保全是生きものの為ならず

農地の林縁には、日本でも馴染みの植物が目にとまった。農主が蝶や鳥のためにそれらの植物を守り増やすことは、自然樹林を農業のために開墾して野生動物の生活に影響を与えてしまったことへの償いでもあるという。

しかし生物多様性が増える事は、結果として観光農業としての魅力創出になるという。さらに驚くべきことは、その活動は自らの発意で行われ、そこには行政指導や補助金などは無いことだった。

### 【保全される樹木と役割】

- カラスザンショウ類 : 蝶類幼虫の食樹 (葉)
- クサギ、ヨウシュヤマゴボウ : 蝶類の蜜源 (花)  
野鳥の採餌木 (実)
- シシウド類 (セリ科植物) : 蝶類の食草 (葉)  
昆虫類の蜜源 (花)
- カミヤツデ : 五色鳥 (キツツキ科) の営巣木 (幹)  
昆虫類の蜜源 (花)



写真8 民家の庭にあったクサギ (シソ科)



写真9 オオルリモンアゲハ (アゲハチョウ科)  
翅表に大きな瑠璃色の紋を持つ大型種



写真10 カミヤツデ (ウコギ科) 常緑低木類



写真11 クロエリヒタキ (ヒタキ科)  
ブルーの羽色が美しい  
野鳥が人を恐れない関係と環境がある。



写真12 カンムリメチドリ (メジロ科)  
一般的には標高 1500~2500m の山間部に  
棲息し、冬期は低地に移動する漂鳥  
民家の庭のヨウシュヤマゴボウの実を  
食べるにやって来た。

## 6. 環境の特性を読む土地利用

### (1) 伝統的家屋からつづく自力建設

若い村人が畑の一角に自家を建設中だった。斜面に張り出した鉄骨 RC 造二階建ては、周辺に違和感なく馴染んでいた。基本的な作業は人力なので、その規模や影響範囲は自ずと小さい。これは自然環境への負荷が小さく

なることにも貢献している。地形の造成も最小限となり、斜面崩壊のリスクも減少する。さらに自然樹林や農耕地の中に家屋が点在する独特の風景を生み出していた。



写真13 伝統的な家屋（掘立柱式）（写真上）  
建築部材は、風倒木を利用するという。  
作物貯蔵庫（掘立柱式）（写真下）  
中央に深さ1m程度の方形の穴が掘られて  
おり、自家消費用の芋類の保存をする。

## （2）伝統的な造成と水利用の約束

斜面の畑地は、自然樹林を伐開し造成したものである。耕作地作りには、古くからの約束事がある。この一帯は、礫層に覆われており排水性が良く、土石流の危険は少ないが斜面崩壊を防ぐために部分的に樹木を残す。ただしこの土壌は排水性が良いために、作物栽培には灌水が不可欠となる。伝統的水利用の工夫は、谷から引いた水は一旦、貯水槽に蓄えられ上部の畑地から順に下部に分配される。しかし後から耕作をはじめた場合（者）は、先に分配されたところより上部から引水をしてはいけない。

## 7. 多様な家族構成～相互扶養のメリット

### （1）扶養・共同保育

村では、子ども達が親子の関係を越えて周りの大人に接していた。一夫婦だけが扶養・保育するものではなく親戚家族が面倒を見る。誰と誰が家族で、誰の子どもか

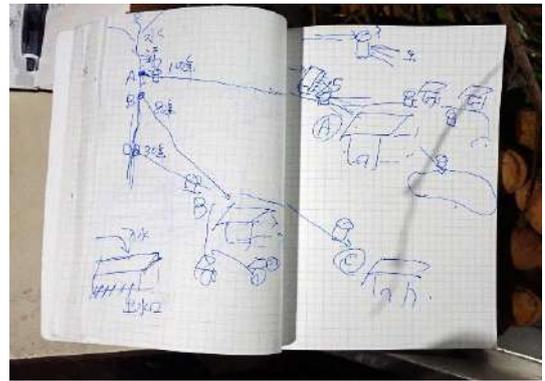


写真14 斜面耕作地のための伝統的な灌水システム  
長老が描いた説明図（上）と伝統民家での  
ヒアリング、囲炉裏を囲み話がはずむ時間  
が心地よい（下）。

と考えることは、ここでは意味が無いようだ。

さらに考えれば、未来を担う次世代の養育に村や親族全体で関わることは、親の直接の負担を減らすことにもなり、山間部に暮らす人々にとって限られた時間の中で、合理的な子育てが出来ることになるだろう。

都市での生活が失った関係、とりわけ子育てが村では、生活の中心にあった。誰もが互いに助け合って生きる関係から生まれる安心感に幸せのあり方を見た。



写真15 地元で得ることの出来る食材ばかりの夕食  
民宿宿泊者である我々の食卓に子どもが同席することもしばしばあった。

## 第3章 里山イノベーションの考察 1-1

# 深耕里山為故郷打拼 里山を深く耕し、故郷のために働く

陳美惠（チェン・メイフイ）

國立屏東科技大學森林系教授 社區林業中心主持人  
臺灣里山倡議夥伴關係網絡(TPSI)南區中心主持人兼全區統籌  
國立屏東科學技術大學林學部教授 コミュニティ森林センター長  
台灣里山イニシアティブ パートナーシップ ネットワーク (TPSI) 南地区リーダー・全地区統括

2016年3月在日本京都舉辦的「公私協力及地方治理研討會」，是我與中村伸之先生的第一次見面，中村先生對於臺灣的原住民族與臺灣的里山，有相當深入的認識，令我印象深刻。2016年7月，中村伸之與中川雅永先生、大森淳平先生等日本專家來到臺灣，和我們團隊面對面交流，並安排走訪我們團隊長期陪伴的屏東縣霧台鄉、恆春鎮、滿州鄉的社區部落，這次會面正式開啟了雙方至今的交流與聯繫。

2017年2月社區林業中心啟動赴日交流活動，由林務局、各林區管理處及社區林業團隊組成參訪團，前往日本奈良縣、京都府與滋賀縣進行里山案例參訪，過程中受到許多啟發。基於對里山倡議、永續發展的共同關懷，中村先生將此次交流命名為「日台里山交流會議 2017」，期望未來雙方能持續針對里山保全與活用，發展雙方長期的合作關係。

2018年10月在林務局林華慶局長見證下，由國立屏東科技大學、社區林業中心與「日台里山交流會議」代表，在臺灣成立「臺日里山交流會議」並簽訂策略聯盟協議，希望加強臺日雙方關於「生物多樣性」、「里山倡議」、「森川里海」的交流與合作。

2019年10月社區林業中心再次組成參訪團回訪日本，深入交流雙方國內關於山村振興和環境永續的知識與方法。自2016年至今，臺日雙方持續保持交流互動，即使是疫情期間，仍於2020-2021年期間共同完成「社區林業技術手冊-日本里山案例選介」。

2016年3月に京都で開催された「官民連携・地方自治セミナー」で初めて中村伸之さんとお会いしましたが、台湾の原住民族や里山について非常に造詣が深く感銘を受けました。2016年7月、中村伸之氏、中川雅永氏、大森淳平氏などの日本の専門家が私たちのチームと直接コミュニケーションをとるために台湾を訪れ、私たちが協働している霧台郷、恆春鎮、屏東県満州郷の原住民コミュニティを訪問しました。これより、今日に至るまでの両者の日台里山交流が正式に始まりました。

2017年2月、コミュニティ林業センターは日本での交流活動を開始し、林務局、各地の森林管理署や地域団体からなる訪問団が日本の奈良県、京都府、滋賀県へ里山の事例を視察に行きました。たくさんのインスピレーションを得ました。中村氏は、里山への取り組みと持続可能な発展に対する共通の関心に基づき、これを「日台里山交流会議 2017」と名付け、今後も両者が里山の保全と活用を中心に長期的な協力関係を築いていきたいと述べました。

2018年10月、林華慶林務局長立ち会いの下、国立屏東科技大学、コミュニティ林業センター、「日台里山交流会議」の代表者が台湾の「臺日里山交流會議」を設立し、戦略的提携協定を締結し、「生物多様性」、「里山イニシアティブ」、「森川里海」に関する台湾と日本の交流と協力を強化することにしました。

2019年10月、コミュニティ林業センターは再び訪日団を組織し、山村の活性化と環境の持続可能性に関する双方の国内の知識と手法についての深い交換を行いました。2016年以来、台湾と日本は交流と交流を継続しており、疫病の流行下においても、2020年から2021年にかけて「コミュニティ林業技術マニュアル 日本」の中国語版と日本語版を共同で完

中文及日文版書冊，繼續雙方在里山議題上的經驗分享與連結。

2023年社區林業中心與農業部林業及自然保育署(前身為林務局)合作辦理「2023 臺日里山交流會議：深耕里山為故鄉打拼」，在屏東科技大學舉辦研討會，日本專家分享里山的環境營造與孩童教育、生態步道的環境教育、發展讓山村復甦的移居與文化交流、幼兒森林教育、偏鄉農山村復興運動等經驗。臺灣方面，說明臺灣里山倡議與生物多樣性政策，臺灣社區林業與里山倡議案例，臺灣里山倡議推動網絡及發展。臺日雙方的分享非常精采，這是新冠疫情中斷三年之後的首次恢復互訪，這一場起而行，為故鄉打拚的動人交流，吸引臺灣里山工作者高度關注。

參訪行程安排走訪台東縣鹿野鄉永安社區，花蓮縣卓溪鄉南安部落及宜蘭縣大同鄉英士部落，針對臺灣的社區林業、生態旅遊、林下經濟、原住民傳統文化保存與發揚、有機農業、原住民作物保種、社區農林產業、社區照護、老中青三代如何互相合作，透過與社區面對面的訪談，交流臺日雙方在里山保全與活用的案例。

臺灣社區的里山工作相當多元，有的社區長期投入生物監測、物種保育、物種復育、棲地營造、巡護監測；有的社區已經在環境教育、生態旅遊、文化體驗、友善農業、食農教育、社區產業做得有聲有色；有的社區著重融合文化特色的環境空間營造、手作步道、竹木材藝術、綠美化來展現個性美學。

目前臺灣的里山正開創一種以環境為核心的根經濟(Deep Economy)，讓更多人相信，保育與經濟不是平行線，保育可以是鄉村前所未有的發展機會。社區居民願意挺身守護生物多樣性，投入友善環境的里山生產、傳承發揚在地文化、傳遞人情溫暖並對家鄉充滿責任與情感，保全里山的價值，永續里山、世代相承，是我們從事里山工作最大的願望。

成させ、両国の交流、里山問題に関する双方の議論、経験の共有とつながりを継続しました。

2023年、コミュニティ林業センターは農業部林業及び自然保護署(旧林務局)と協力し、「2023年臺日里山交流会議～里山を深く耕し故郷のために働く～」を屏東科技大学で開催しました。日本の専門家が環境づくりと子ども教育における里山体験、生態トレイルでの環境教育、山村活性化のための移住と文化交流の発展、幼い子どもたちへの森林教育、山村復興運動について共有しました。台湾に関しては、台湾里山イニシアチブと生物多様性政策、台湾コミュニティ林業と里山イニシアチブの事例、台湾里山イニシアチブ推進ネットワークの発展について解説しました。台湾と日本の交流は大変感動的でした。新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりに相互訪問が再開され、故郷のために立ち上がって頑張る感動の交流は、台湾の里山で働く人々から大きな注目を集めました。

訪問先は、台東県鹿野郷永安集落、花蓮縣卓溪郷の南安部落、宜蘭縣大同郷の英士部落であった。台湾のコミュニティ林業、エコツーリズム、林下経済(森林農業)、原住民族の伝統文化の保存と促進、有機農業、原住民作物の保護、コミュニティ農業と林業、コミュニティ重視、老中若者の三世代がどのように連携するかについて、地域住民との直接対話を通じて意見交換をしました。

台湾のコミュニティが行っている活動は非常に多様で、生物学的モニタリング、種の保護、伝統的作物の復元、生息地の再生、パトロール監視などに長期投資しているコミュニティもあれば、環境教育、エコツーリズム、文化体験、環境に優しい農業、食と農業の教育、地域産業においてすでに大きな成果を上げているコミュニティもあれば、環境空間の創造、手作りの小道、竹と木の芸術など個性的な美学を表現するコミュニティもあります。

現在、台湾の里山は環境を核心とした深い経済(Deep Economy)を生み出しており、保全と経済は平行線ではなく、保全は農村地域にとって前例のない発展の機会となり得ると多くの人が信じています。地域住民が、生物多様性を保護し、環境に優しい里山生産へ投資し、地域文化の継承を推進し、人の温かさを伝え、郷土に対する責任と愛情に満ち、里山の価値を守り、里山を維持し、世代から世代へ継承する。これが里山活動に従事する私たちのビジョンです。

## 第3章日台里山イノベーションの考察 1-2

### 里山活動の新展開 里山活動新開展

中村伸之（キワデザイン、かせやまの森創造社）



宜蘭縣大同鄉・英士部落

#### 1. 日本の里山活動の変化

日本の里山活動にも変化の兆しが表れているように思われる。極端に単純化して言えば、「戦後の高度成長期以降、郊外に位置する里山の都市開発が進み、そこに住みタイアした新住民が里山ボランティア活動を始め。」このような「都市型の里山活動」がひとつの典型であり、一定の成果を得たものの里山の荒廃や生物多様性の劣化のスピードに対応できず、より本格的な里山再生事業が求められるようになったのである。

1960年代に、開発に対する危機意識から農村の身近な自然を「里山」という言葉で肯定的に表現し周知が進み、生態学的な研究も進んだ。その背景には当時の政府の農業軽視（工業に対して）、人口の都市集中（受け皿としての郊外ニュータウン開発）の政策があった。

2000年代にはいって、日本の経済はいよいよ低迷し（定常化したという肯定的な見方もあるが）、人口減少・高齢化が進む。地球規模の温暖化や生物多様性の危機が顕在化する。「昆明・モンリオール生物多様性枠組」（2022年）が採択されたことで、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャー・ポジティブ（自然再興）」の実現が求められている。里山は保護するだけでなく積極的に関与して生態系を回復する対象となったのである。里山活動にとっては千載一遇のチャンスが訪れたのだが、そのための体制を構築し事業を実施することができるかが課題である。

このような変化と私の知る事例等を踏まえ、今後の方向についての仮説を考えてみたい。

#### 1. 日本的里山活動的變化

日本的里山活動中，也可以看到明顯的變化痕跡。以極端簡化的說法則是：「二戰後高度成長時期之後，郊區的里山區域持續都市化，退休後移居至里山的新住民，成了開展里山倡議活動的主力。」這樣的「城市型里山活動」是典型案例之一。即使這些努力已經取得了一定的成就，但還是無法因應里山的荒廢和生物多樣性惡化的速度。也因此，我們需要的是更全面的里山再生活化計畫。

在1960年代，由於對開發的危機感，人們透過使用「里山」這個詞彙，積極肯定了農村的自然性，相關的生態學研究也持續進行中。當時的政策背景是：政府並不重視農業（相對於工業），人口也主要集中在城市中（當時郊區以新造鎮之名，是城市發展人口的容器）。

進入2000年代，日本經濟開始進入長期低迷（也有人用肯定字眼，說這個叫做穩定化），人口減少和老齡化的情況也更為嚴峻。全球暖化和生物多樣性的危機也更為顯著。隨著「昆明・蒙特婁生物多樣性框架」（2022年）出台，目標是到2030年前，阻止生物多樣性喪失，並迫切實現「正自然（自然再生）」的需求。里山不只是需要保護，更需要透過積極的參與，讓生態系統得以回復。現在對里山活動而言，就是個千載難逢的好機會。但如何可以構建相對應的制度，並實踐計畫是一大挑戰。

基於上述的變化和筆者所了解的實例，筆者想要試著對未來的發展方向，提出一些假設。

- ① 今まで里山活動をけん引してきた団塊の世代（1947～49年生まれ）が退場して、リタイア層のボランティアが中心であった里山活動が、青年・中年層の仕事として成立するようになるだろう。活動のモチベーションから見ると、ノスタルジアや居場所づくりといった小集団の内向的なものから、地球規模の生物多様性回復や、里山 commons を守るコミュニティづくりといった地域再生型の活動に変わるだろう。活動範囲も数ヘクタールのレベルから100ヘクタール以上の山林管理に拡大するだろう。
- ② 昆明・モンテリオール生物多様性枠組により里山活動の意義が明確になり、公私のセクターからの支援が増大する、と同時に活動の有効性や効果が問われるようになる。管理面積が増大することにより、生態学的、現場施業的、経営的、社会活動的側面からより専門的なマネジメントが求められるようになり、プロフェッショナルなチームの参加が必要になる。
- ③ 郊外の都市型里山の再生を起点として、人口減少に悩む農村山村への回帰が進み、中長期移住や起業の場として農山村も変質するだろう。今も優秀な人材やコンサルタントが農山村の振興や資源活用に取り組んでおり、小さな成功事例が積み重ねられている。加工品やエコツアーなどの現場におしゃれなデザインが導入され、地域のイメージが刷新されている。道の駅や農産物直売所の繁盛がそれを支えている。都市部の人材を過疎地に送り込んで活躍してもらおう地域おこし協力隊の制度も成果を生んでいる。自然災害やパンデミックやこころの健康の面から、都市への一極集中の危うさが問題化し、それに対するもう一つの選択肢としての農山村への回帰にスポットライトが当たる。
- ④ 2030年代に予想される南海トラフ巨大地震などの災害で、高度経済成長期や東西冷戦期の思考の呪縛が徹底的に解体し、千年にわたる人口増大・都市拡大からの転換が真剣に希求されるようになる。教育においても生き方の多様性、個人の自由と自立、一度限りの生の価値が重視される。農林業と自然再生を組み合わせた公共性の高い「自然業」が成立し、里山が重要な現場となる。市街地と里山が交流循環する「里山都市」、さらに農山村とのネットワークが構想される。

## 2. 台湾の里山イノベーションからのヒント

今回の里山イノベーションの研究で、以上の仮説を補強するいくつかのヒントを見出すことができた。

- ① 至今帶動里山活動的主力--戰後嬰兒潮一代（1947～1949年出生）漸漸退場・現在將由從職場上退休的志工們成為里山活動的主力・而年輕人和中年人也以不同的工作加入里山活動・從參與的動機來看・里山參與本來是一種封閉性的小團體活動・如鄉土懷舊和社交支援場所的建立・現在已經擴大為恢復全球生物多樣性及保護里山共同體等地區再生倡議・參與活動的範圍・甚至實質擴大到管理100公頃以上的山林。
- ② 在昆明・蒙特婁生物多樣性框架中・里山活動的意義變得更加明確有價值・因此・來自公私部門的支持也不斷增加・同時活動的有效性 and 效益性也開始被要求・隨著實質管理面積增加・里山活動需要更專業的管理・包括生態學專業、現場執行、經營管理和社會創生等面向・都需要專業的團隊參與。
- ③ 以郊區型的城市型里山再生為起點・原本苦於人口持續減少 of 農村里山地區・漸漸看到了人口回歸的趨勢・這些中長期的人口移住和創業・想必也會逐漸改變農村里山的樣貌・現在越來越多優秀的人才和專業顧問們・正致力於活化農村里山和資源利用・也已經累積了些小型的示範成功案例・例如就有新創團隊・在當地的加工產品和生態旅行中引入時尚設計・讓當地的形象煥然一新・在這當中・道路上的車站和當地農產品直銷店的繁盛更是重要支持因素・另外一個制度是從都市派遣人才到人口稀少的鄉村地區・參與地方發展的支援協力隊・也取得了明顯的成果・因為都市具有高度的單一集中性・因此在都市中・所有自然災害、流行病及心理健康等方面的危險性都更高・也因此都市人口回歸農村里山・也成為越來越令人注目的另一種選項。
- ④ 在2030年代・若如預期發生了南海海槽超大地震這種嚴重災害・至今以來的高度經濟發展期和東西冷戰時期的思維束縛將被徹底瓦解・人類社會將認真思考・從過去長達千年以上的人口增長和城市擴張・需要轉變成何種樣貌？教育方面也會開始強調多元的生活方式、個人自由和自主・及人生只有一次的終極生命價值・未來・將會有個結合農林業和自然再生的高公益性的新業種「自然業」誕生・里山將會是最重要的實踐場域・都市區域和里山也會互相交流循環成為「里山都市」・都市和農村里山間的綿密共生網絡也會因此形成。

## 2. 來自台灣里山創新的啟發

透過這次對里山創新的研究・我們找到了一些可以強化上述假說的啟發。

### (1) 政策層面的啟發

台灣的「社區林業」（2002年）、「里山倡議」（2010年）、「國土生態綠網」（2018年）各自從不同的問題點出發・並於2022年整合為一體・這些政策以人們的生計・地區中高山到平地的生態系統・各部會領域的研究體制及國土利用結構・巧妙地綜合整合在一起・構築成一個宏大的構想。

## (1) 政策レベルでのヒント

台湾の「コミュニティ林業（社区林業）」（2002年）、「里山イニシアティブ」（2010年）、「国土グリーンネットワーク」（2018年）がそれぞれの課題解決から出発して、2022年に統合される。人々の生業、コミュニティ、高山から平地までの生態系、各分野の研究体制、国土構造を有機的に組み合わせ、マネジメントする壮大な構想と言える。

これらを統括するのは農業部林業及び自然保護署（2022年7月までは農業委員会林務局）であるが、構想立案やコミュニティへの働きかけでは大学の果たした役割が大きい。

日本ではこのような政策を総合化してビッグピクチャーを描く行政機関、現場でのアクターとなって実践的研究をする研究機関が少ないように思われる。例えば国土面積の30%を保護区および自然共生サイトに認定するというは、数字（量）だけでなく国土の構造（形）にかかわることである。2000年代に策定された首都圏や近畿圏の「都市環境インフラのグランドデザイン」にリンクさせることでより具体化でき、都市・地域計画に組み込むことができると思うのであるが、担当が環境省と国土交通省に分かれているためか連携できていない。人口減少の局面で（都市が縮退し管理できない野生が山村を侵食する中で）道州制の単位で都市と自然の関係を総合的に再構成する時期に来たのではないか。

また、台湾・国土グリーンネットワークの結節点にある農山村をコミュニティ林業で支援するなど、地域政策を戦略的に組み込み地元の担い手育成を行う体制も参考にしたい。

## (2) コミュニティレベルでのヒント

山村の集落はほぼ原住民の部落で文化的アイデンティティが強い。台湾原住民は16の民族が公認されており、人口比は約2.5%を占める。各民族が独特の狩獵文化、建築、衣装、装飾、踊り、祭りを守っている。



図—1 屏東東霧台郷・神山部落

負責統籌這些政策的是農業部林業及自然保護署（2022年7月改制前，為農業委員會林務局）。但在計畫構想制定和與社區實踐方面，大學在其中的角色非常關鍵。

在日本，似乎缺乏整合這些的政策、並勾勒整體藍圖的行政機構；而在實踐研究方面的機構也付之闕如。例如將30%的國土面積指定為保護區和自然共生區，這樣的政策不僅僅只是個數字（量），還涉及國土結構規劃（框架）。這些政策可以與2000年代制定的首都圏和近畿圏の「城市環境基礎建設總體設計」互相連結的話，便可以更具體地融入城市和區域規劃中。但由於主管部門分別是環境省和國土交通省，這種切割式的分工導致了缺乏合作的現狀。在人口減少的情況下，（城市萎縮且難以管理，野生動物也正逐步蠶食里山的現在），也許是時候在道州制的範疇內，重新全面檢討並重新構築城市和自然關係了。

此外，我們也可以參考台灣國土生態綠網中，用社區林業政策來支援綠網上這些農村里山節點，策略性地培養當地參與者的作法。

## (2) 社區層面的啟發

里山聚落主要是由原住民部落組成，居民間擁有強烈的文化認同。台灣現今有16個被官方承認的原住民族群，約占總人口的2.5%。每個原住民族群都盡力保護著自己獨特的狩獵文化、建築、服裝、裝飾、舞蹈和節慶等。

我們這次拜訪的花蓮市卓溪鄉南安部落，原民們正在進行傳統作物（豆類）的種子的收集和保存。同樣的，在新竹縣尖石鄉鎮西堡（Cinsbu）部落，高地種植的高麗菜因為質量優良，具有高商品價值。此外，當地居民正計畫在海拔約2000公尺的斜坡上，嘗試往更高海拔，挑戰新的農作物品種如奇異果等的種植。在各地都可以看到，當地居民們充分利用自己當地現有資源的諸多嘗試，包括與野生動物的互動遊程和手作生態旅遊等。不過這些嶄新嘗試的前提，也必須要讓當地人對土地有一定程度的自由開發權利。

另外，當地居民在山坡的斜坡上，整理了梯田式的耕地，也自建了住宅。然而，對於土石崩塌的警惕性來是非常必要的。作為防範方法之一，當地在即使是非常狹窄的耕地上，也會種植多種作物並加以管理。灌溉這些農田的水源，則是從谷底溪水，各自架設管線，引水到自己的農地上。

在這樣小型的聚落中，土地和水源的侷限性是一目了然的。無法毫無限制地從外部引進資源或資材。所以雖然擁有土地使用的自由度，但發展有絕對的侷限性，這也是當地所呈現出來的一體的兩面。人口發展當然會受到資源量的限制。生態學的基本法則就是，由資源和能源量，決定可生產數量。而遵循這一原則，也是原民部落內重要的原則規範。

今回訪問した花蓮市卓溪鄉・南安部落では、伝統的作物（豆類）の収集・保存を行っていた。

また新潟県尖石郷鎮西堡（チンシブ）部落では高地で作られるキャベツは品質が良く商品性が高いそうだ。さらに標高約2000mの斜面で畑を上方に広げながらキウイなどの新しい作物づくりに取り組んでいた。野生動物との付き合い、手作りのエコツアーのなど自らに与えられた資源を最大限に活用する試みが各地で見られた。新しい試みが可能なのは土地利用がある程度自由であるからだと思われる。また、斜面の中に階段状に平地をつくることで畑地を増やしセルフビルドの住宅を建てているが、がけ崩れに対する警戒は常に必要で、小さな段差にも数種の作物を植えて管理している。畑への灌水は谷間から各自がパイプを引いて行っている。

小さな集落の中では土地や水源の有限性が目に見えて理解される。外部から資源や資材を無制限に持ち込むこともできない。土地利用の自在さと限界が裏腹にある。

資源の量から人口も規定されるが、資源・エネルギーが生産量を規定することは生態学の基本原理で、それに従うことがコミュニティの規範となる。

### 3. 日本の里山・山村のポテンシャル

翻って日本の農山村について考えてみたい。椋川（滋賀県高島市）では移住者や外部のサポーターが地域の文化を保全・活用し、都市部と交流することで村の存続に希望をつないでいる。

各方面の協力で藁ぶき屋根の民家を再生し、交流拠点にしている。農家を巡って風景を楽しみ農作物を買ってもらう交流イベントなどユニークな企画を行っている。

椋川でシンガポールの高校生の学習ツアーを行ったところ、農村でのブラブラ歩きが大阪などの街の新名所よりも評価が高かったそうである。考えてみれば日本だけが先進国である時代は終わり、アジアの各都市のアーバンデザインや交通システムなどレベルは日本を超えている。むしろ日本の自然や田舎の良さを誇る時代になったのだ。

アジアの最先進国としての地位は失ったが、農山村や里山の自然環境や歴史文化、都市と里山の共生で世界に人々を引き付けるポテンシャルが日本にはある。茶道や華道や庭園のように凝縮された自然を都市生活に取り入れることは日本人が伝統的に得意とするところである。

台湾で行われている手作りのエコツアー、農山村の自治や自在な土地利用、実験的な政策など、お互いの経験を参照し合うことで日本の里山・山村のポテンシャルが見えてくる。日本と台湾の文化混合が生み出した不思議な風景や創作物を見かけることもある。アジアの中での日本の位置づけを考えるうえで台湾は貴重な存在である。



図-2 新潟県尖石郷・鎮西堡（Cinsbu）部落



図-3 滋賀県高島市・椋川

### 3. 日本的里山・里山潛力

讓我們回頭思考一下日本的農村里山。在滋賀縣高島市的椋川，移住者和外部志工一起積極保護和利用當地文化，和都會的人們進行交流，為村莊的存續帶來了希望。

透過各方面的合作努力，參與者們將茅草屋頂的傳統民宅進行修繕與再生，成為共同交流基地。同時，他們也舉辦了一些別有特色的交流活動，如農家巡禮、風景觀覽與團購當地農特產品等。

據說當初在椋川舉辦的一次新加坡高中生的學習交流之旅中，日本農村漫遊的體驗，在學生們的心中，反而比大阪等知名城市景點，獲得了更高的評價。仔細想想，只有日本是先進國家的時代已經結束，亞洲各城市的城市設計和交通系統等的水平甚至都已經超越了日本。現在反倒是讚美日本的美好自然和鄉間風光的時代了。

雖然失去了亞洲最先進國家的地位，但在日本，農村和里山的自然環境、歷史文化，及城市與鄉村的共生，更擁有吸引世界上人們來此駐足的潛力。就像茶道、花道和日本庭園一般，日本人在傳統上，本來就非常擅長把自然精華濃縮在人們的都會生活中。

台灣的客製化生態旅遊、部落里山的自主性和靈活的土地利用、高度實驗性質的政府政策等，透過這樣的相互經驗的參考，我們更可以看到日本的農村里山所擁有的無窮潛力。在台灣，我也看到了日本和台灣的文化在交融後，所產生的不可思議的風景和創作。當我們思考日本在亞洲可以有什麼樣的定位時，台灣絕對是一個寶貴的經驗所在。

# 日程表・シンポジウム登壇者紹介

## シンポジウム 2023年8月16日（国立屏東科技大学・国際会議場）

時間	内容	司会者
09:30-10:00	オープニングセレモニー、来賓紹介 全員での記念写真撮影	国立屏東科技大学森林学系 陳美惠 教授
10:00-10:30	台湾里山提唱と生物多様性政策 農業部林業及び自然保護署 石芝菁 課長	国立屏東科技大学 馬上閔 副学長
10:30-11:00	台湾里山提唱推進ネットワークと発展 東華大学 李光中 教授	国立屏東科技大学農学院 徐睿良 院長
11:00-11:30	台湾コミュニティ林業と里山提唱の事例 国立屏東科技大学 陳美惠 教授	
11:30-12:00	人口減少社会と里山都市構想 中村伸之 Nakamura Nobuyuki	TPSI 中區基地主持人 農林生物多様性研究所 薛美莉 係長
13:30-14:00	里山資源を活用した地域産業と観光の活性化 ー都市と農村の交流 中川雅永 Nakagawa Masanori	TPSI 中區基地主持人 農林生物多様性研究所 薛美莉 係長
14:00-14:30	足元から未来の生活を創る ～ 滋賀県西湖エコロジ ートレイルとその発展 (水辺から山辺へのトレイル) 河合嗣生 Kawai Tsuguo	TPSI 北區基地主持人 法鼓文理学院 黄信勳 助教授
14:30-15:00	里山の再生をめざす移住、文化と交流 是永宙 Korenaga Hiroshi	TPSI 北區基地主持人 法鼓文理学院 黄信勳 助教授
15:00-15:20	休憩時間 20分	
15:20-15:50	森林幼稚園の遊びと学び 西澤彩木 Nishizawa Saiki	TPSI 東區基地主持人 東華大学 李光中教授
15:50-16:20	里地里山を活用した地方農山村復興運動を推進する 大森淳平 Omori Jumpei	TPSI 東區基地主持人 東華大学 李光中教授 国立屏東科技大学森林学系 陳美惠 教授
16:20-17:00	Q&A 時間、司会者のまとめ	

※台風で飛行機が欠航し日本側参加者は中村1名であったが、他はビデオ録画で発表をした。

## フィールドワーク 2023年8月17日～23日

日程	訪問地	地形／テーマ
8月17日	屏東県霧台郷 神山部落	山地：標高500m以上／ルカイ族の伝統的社会、狩猟文化、伝統的建築、衣装、収穫祭
8月18日	台東県鹿野郷 永安社区	平野／生態観光（自主運営）、環境教育、紅烏龍産業、玉龍泉遊歩道、環境教育活動
8月19日	花蓮県卓溪郷 南安部落	盆地／自然学校教育、伝統的豆類の種保存、農業文化と伝統知識の記録、先住民の母語の伝承
8月20日	宜蘭県大同郷 英士部落	谷間／伝統的な狩猟文化、部落の生態観光（自主運営）、NPOによるまちづくりや健康管理
8月21日	台北市林業及び自然保護局	林華慶局長や幹部職員との面会、日台里山交流の発展について協議
8月22日、 23日	新竹県尖石郷 鎮西堡（チンシブ）部落	山地：標高1500m以上／部族の文化と村づくり、地形の活用と環境に応じた農業の工夫

シンポジウム登壇者（日本側）

名前	プロフィール	近影
<p>中村 伸之 Nakamura Nobuyuki</p>	<p><b>キワデザイン代表、かせやまの森創造社事務局長</b>                      技術士（都市および地方計画）、登録ランドスケープアーキテクト（RLA）、自然再生士                      2006年より、里山の再生とワークショップ、活動団体の運営（京都府・かせやまの森）。2013年より、こども園の里山づくり（神戸市・星の杜こども園）。2016年より、台湾との里山交流、2018年日台里山交流会議設立、「日本の里山の新しい風」出版（台湾華語版と日本語版）                      1995年阪神淡路大震災、2011年東日本大震災、2020年コロナ禍を体験し、2030年代に予想される南海トラフ巨大地震を前に、都市社会の在り方を転換する里山都市を構想中</p>	
<p>中川 雅永 Masanori Nakagawa</p>	<p><b>奈良県立医科大学学長補佐</b>                      1980年京都大学の農学部林学科を卒業後、独立行政法人都市再生機構でニュータウン開発や都市と地方再生に従事。主なフィールドは、多摩ニュータウンやけいはんな学研都市等の郊外都市及び東京や大阪の都心部。                      2017年からはけいはんな学研都市全体のまちづくりを指揮。                      また、木津川市鹿背山で里山活動を行う団体「鹿背山倶楽部」を2005年に立上げ、生物多様性の保全などを目的に里山再生を実施中。                      現在は、奈良県立医科大学学長補佐、京都府参与、公益財団法人国際高等研究所非常勤顧問、武庫川女子大学非常勤講師。</p>	
<p>河合 嗣生 Kawai Tsuguo</p>	<p><b>ランドスケープデザイン・アトリエ風主宰</b>                      登録ランドスケープアーキテクト（RLA）、環境カウンセラー（環境省）、プロジェクト・ワイルド（エドευケーター）                      仕事のコンセプト＝「片足を自然生態系から、もう片足を住民参加から考える」を軸点に環境設計・環境教育にたずさわる。                      ミャンマーのシャン州（2013年～）とチン州（2018年～）において、村落支援・環境教育を継続中。日本における現在の小学校教育プログラムとは異なる未来の小学校・スキニシー学校法人化を3年後の目標として活動している（スキニシー学校理事）。</p>	
<p>是永 宙 Korenaga Hiroshi</p>	<p><b>高島市議会議員・副議長、「結いの里・椋川」事務局長</b>                      京都府立大学農学部林学科卒。2008年～2016年通信制高校で事務局長。                      2008年「結いの里・椋川」を設立。山里の地域活性化の活動。2017年～高島市議会議員6年・在職中。2020年「結いの里・椋川」の活動が評価され、総務省ふるさとづくり大賞で総務大臣賞（団体表彰）。  <a href="https://yuinosato.mukugawa.net/">https://yuinosato.mukugawa.net/</a> ひきこもり居場所「仲間のWA！」主宰。学校支援ボランティア「はなまる広場」のボランティアコーディネーター。木造草葺平屋建の農家住宅を都市住民との交流の拠点施設として整備しました。明治12年に建築され、約140年もの間椋川を見守ってきた建物です。2009年春、都市農村交流拠点施設として生まれかわりました。</p>	
<p>西澤 彩木 Saiki Nishizawa</p>	<p><b>（一社）びわ湖の森のようちえん、せた森のようちえん代表理事</b>                      「環境を通して行い、自発的な活動としての遊びを中心とした生活を通して行う」幼児教育、さらには主体性をキーワードに、小中の教育との連携研究に携わる。2011年より森のようちえん試行、2012年よりせた森のようちえん（任意団体）代表、2020年12月より法人設立。2014年より滋賀大学教育学部実地指導非常勤講師。2016年より県内の自然保育ネットワーク代表。滋賀県の「しが自然保育認定制度」創設に関わり、認定を受ける。幼児里山保育指導者育成事業の委託を受け、実地研修や勉強会を企画している。現在、フリースクール試行中。</p>	
<p>大森 淳平 Junpei Omori</p>	<p><b>有限会社 OM 環境計画研究所代表</b>                      2003年、大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻修士課程を修了後、建設コンサルタント会社にて都市開発やまちづくり計画等に従事。                      2005年に有限会社OM環境計画研究所を設立、代表就任。持続可能な地域の将来像を見据え、地域経済・産業の活力向上、地域の基盤整備、地域環境の保全等を中心に、住民参画や官民連携によるまちづくりを推進している。また、NPO活動にも従事し、地域住民とともにさまざまな活動を行う。2011～2015年に奈良県立大学非常勤講師、2014～2020年に帝塚山大学非常勤講師も務める。</p>	

## シンポジウム登壇者紹介（台湾側）

名前/単位	
<p><b>TPSI 南部基地の司会者</b>  <b>氏名：陳美惠</b>  <b>所属：国立屏東科技大学森林系</b>  <b>職称：教授</b></p>	
<p><b>履歴</b>                      林務局に勤務している間、生物多様性保護のためにコミュニティ参加を促進するため、2002年にコミュニティ林業計画を提案しました。この期間に多くのコミュニティ部落を訪れ、専門家がコミュニティに参加することと公私の協力の役割の重要性を理解しました。その結果、2004年に屏東科技大学の森林学部に転任しました。国際的なトレンドと国家政策に呼応して、保護区の管理と地域のコミュニティの対立を解消し、2006年から屏東県の最初のエコツーリズム地である「ケンティン・シディン部落」をサポートし、地域のエコツーリズムの現地運営モデルを創設しました。2009年には霧台郷の災害後の復興を支援し、故郷と永久住宅の間の連携を提唱しました。エコツーリズムに加えて、他の山村の持続的な発展の多様な実践戦略を考え始めました。国際的には、農林業の複合体制を推進し、食糧危機と気候変動への対応を同時に行い、農民の収益と自然保護の両立を図っています。そのため、2016年から農林業の研究と実践に取り組み、林下養蜂を始めました。現在では林下経済学習拠点を設立し、屏東霧台郷、牡丹郷、高雄六龜地区で林下経済モデルを実践し、山村経済の新たな解を開拓しています。さらに、里山を重視し、林下経済とエコツーリズムを組み合わせて森林共生の林下経済産業を6段階で展開しています。</p> <p><b>学歴</b>                      国立中興大学畜産学系 修士                      国立台湾大学森林学系 博士</p> <p><b>経歴</b>                      1992年～1999年：省立鳳凰谷鳥園、行政院文化建設委員会（転勤）                      1999年～2004年：行政院農業委員会林務局</p> <p><b>中央部局委員</b>                      国立公園計画委員会委員、内閣府農林自然風景及び自然記念物審議会委員、内閣府農林野生動物保護諮問委員会委員、内閣府環境庁環境品質諮問委員会委員</p> <p><b>専門分野</b>：コミュニティ林業、エコツーリズム、林下経済</p> <p><b>専書著作</b>：                      陳美惠、廖瑞雲、蘇靜明。2021。コミュニティフォレスト技術マニュアル概要：里山家園 深耕・生根                      陳美惠、廖晋翊、劉家翔、孫靖媛。2021。コミュニティフォレスト技術マニュアル：森の下での蜂の飼育-スイートフォレストプロジェクト                      陳美惠、唐光佑。2021。コミュニティフォレスト技術マニュアル：蜜源植物のモニタリング方法と選定-甘い蜜の源を探す                      陳美惠、張美惠、林鴻耀、王志強。2020。シイタケの木の下での栽培技術マニュアル                      陳美惠、汪文豪。2020。持続可能な共生から創造への道-瑰寶台 24、里山ルーツエコノミー</p>	
<p><b>TPSI 北部基地の司会者</b>  <b>氏名：李光中</b>  <b>所属：国立東華大学自然資源與環境學系</b>  <b>職称：教授</b></p>	
<p>研究室は2002年から2021年までに、42名の修士課程の卒業生と2名の博士課程の卒業生を輩出しています。現在は、博士課程の博士後選考者が2名、修士課程の研究生が5名在籍しています。</p> <p>研究室の研究領域は、地理学における人地相互作用と「文化景観」理論を基盤とし、社会科学の質的研究手法を用いて、「グローバルな思考、国家への応用、地域における行動」との連結に着目しています。そのアプローチは「地景スケール」と「コミュニティ参加」を重視し、「地域コミュニティと自然との調和的な共生」の実践に必要な概念フレームワーク、制度設計、空間計画、利害関係者とのコミュニケーションと参加プロセスを探求しています。また、「グロ</p>	

ーバルな思考」の視点では、特に UNESCO が推進する世界遺産文化景観や世界ジオパーク、IUCN が推進する保護区システム、CBD（生物多様性条約）と関連する里山協議などのコアコンセプトと計画指針を参考にしています。また、「国家への応用」の視点では、国立公園法、文化財保存法、森林法、野生動物保護法などの保護に関連する法規や制度設計、空間計画が地域の人々と自然との調和的な共生の実践に与える機会と制約に焦点を当てています。さらに、「地域における行動」の視点では、利害関係者の分析、環境問題の分析、コミュニティまたは社会の参加型フォーラムのデザイン、地景および海景のレジリエンス評価などの手法を通じて、多様な利害関係者の協働による計画の要素、プロセス、結果、および研究者の役割と機能を探求しています。

研究室司会者：李光中

現職：国立東華大学自然資源環境学系教授（2021年2月～）

近三年のサービス：

- 中華民国環境教育学会第十五届理事
- 海洋委員会海域自然地景及び海域自然紀念物審議委員会第1届委員聘書
- 行政院農業委員会林務局自然地景及び自然紀念物審議會第8届委員
- 苗栗縣自然地景及び自然紀念物審議委員会委員
- 花蓮縣自然地景及び自然紀念物審議委員会委員
- 彰化縣自然地景及び自然紀念物審議委員会委員
- 中華民国環境教育学会第十四届理事

学歴：

1989年に台湾大学を卒業し、地理学の修士号を取得しました。

1991年から1997年まで農業委員会林業處自然保育科および内政部太魯閣国家公园管理處で公職を務めました。

1997年から2001年までは公費留学生としてイギリスのロンドン大学学院（UCL）の地理学部で博士号を取得しました。

2002年から2005年までは国立花蓮師範学院の生態環境教育研究所で助教授を務め、2005年から2021年までは国立東華大学自然資源環境学系で准教授を務めました。

国際ネットワークにおいては、国際自然保護連合保護区委員会（IUCN WCPA）の専門家会員、国際文化記念物と歴史遺跡委員会（ICOMOS）の専門家会員、欧州地質遺産保護協会（ProGEO）の会員、国際里山提唱パートナーシップネットワーク（IPSI）の会員として、東華大学の連絡窓口を務めています。

**TPSI 北部基地の司会者**

**氏名：黄信勳**

**所属：法鼓文理学院人文社会学群**

**職稱：助教授**



学歴：

1. アメリカデラウェア大学都市事務および公共政策学院「エネルギーと環境政策」博士（2005～2012）
2. 国立政治大学地政学系修士（2000～2003）
3. 国立政治大学地政学系学士（1993～1998）

経歴：

1. 法鼓文理学院人文社会学群助教授（2015～）
2. 台湾里山協議パートナーシップネットワーク北部交流基地司会者（2019～）
3. 法鼓文理学院課外活動と生活サポート部門長（2022～2023）
4. 法鼓文理学院心霊環境保護研究センター主任（2016～2021）
5. 国立政治大学地政学系博士研究員（2013～2015）

研究専門：

エネルギーと環境政策、持続可能な開発、環境と資源管理、土地利用と国土計画

台湾里山協議パートナーシップネットワーク北部交流基地（TPSI-N）

法鼓文理学院は2018年からTPSI活動に参加し、2019年からはTPSI北部交流基地プロジェクトを引き受けました。北部交流基地は「行動者ネットワーク理論」を活用して異質な行動者ネットワークを形成する洞察を提供し、発展的な「相互利益」のネットワーク関係の構想を提案しています。これにより、人、機関、組織のネットワークをつなぎ合わせ、里山協議を推進し、地域に適した実践事例を開発し、土地生態緑のネットワークと結びつけ、保護に総合的な効果を発揮できるよう努めています。夥伴関係の核心は「つながり」（connection）であり、「相互利益」関係を形成することで、これらのつながりを安定化し、夥伴が共通の目標に向かって持続的に進むことを可能にします。北部交流基地は、「情報共有」、「ディスカッション促進」、および「学習力強化」のプラットフォームとしての役割を果たします。里山地景の運営者にとって、異なる地域/コミュニティ間の経験の共有と連携は、創造性と刺激としての価値を持っています。公的部門にとっては、公的および私的部門とのコミュニケーションと協力がより実践的な規制制度の創造に寄与します。北部基地はこれらの交流と対話を可能にし、そして定常化させることを目指し、具体的な取り組みには以下が含まれます：

1. 毎年「北部里山実務家交流ワークショップ」を開催し、各地の里山活動と友好的な生産の経験を共有し、知識と実践力を促進します。
  2. 定期的に「北海岸地域里山パートナー共同学習」などの活動を実施し、新北市金山、石門、三芝、淡水地区の里山パートナー同士の交流学习頻度を増加させ、相互により深く理解し、より密接な関係を築き、将来的な共同ブランドの構築や次分区連合の構築などの協力のためにより強固な基盤を築きます。
  3. 外部組織と連携し、北海岸地域の中小学を在地里山夥伴場域に「環境食農教育」を実施するための資金を調達します。この取り組みの効果は以下の3つあります：学生たちは実地での教育学習を受けることで、環境教養と食農教養が向上します。里山夥伴は「環境食農教育」を提供することで「体験経済収入」を得ることができ、長期の教育学習相互作用を通じて、個別の夥伴とその所在地域の関係価値を築き、永続的な農村の未来の関係を確立する基礎となります。
  4. 北部地域の既存および潜在の夥伴を持続的に訪問し、その発展状況と課題を理解し、可能な対応策を共同で議論し、林管處計画や特生中心のトレーニングプログラムなどの媒介関連リソースを活用して、公私の部門の協力関係を強化します。
  5. 部地域の各地の里山地景の特性と経営上の課題に深く入り込み、林管處との密接な連携を保ち、政策の推進と実行に協力し、提言を行います。
  6. 法鼓文理学院と法鼓山体系を通じて、「里山講座」を定期的に開催し、「台湾里山ストーリーセンター」を設置して、里山倡議の理念と価値を外部に広め、社会的認知と認同を拡大します。
  7. 北部里山夥伴交流グループを組成し、情報の伝達を加速させます。
- 今後、北部交流基地は林管處との協力のもと、地域林業センターのネットワーク拠点の計画と協力し、TPSI 北部各次分區（東北角、大宜蘭地区、桃竹苗海岸地区など）の里山夥伴を結びつけ、各次分區の自然環境と夥伴の地域特性を深く理解し、より詳細な里山経営モデルを探求し、地域保護ネットワークを密に形成することを目指しています。

**TPSI 中区基地の司会者**  
**名前：薛美莉**  
**所属：特有生物研究保育センター**  
**職称：解説教育グループの研究員兼組長**



#### 履歴

中興大学森林系に在学中、植物、生態、森林土壌に極大の興味を持ち、異なる森林タイプの土壌を研究の中心に据えて修士論文を完成しました。林業試験所での職務では森林降水化学の研究に専念しました。特有生物研究保護中心に入職後、主に紅樹林の生態に焦点を当て、多年にわたり台湾の湿地生態保護に尽力し、「消失中の湿地森林-台湾の紅樹林」、「Mangrove of Taiwan」、「湿地生態系の生物多様性監視システム標準作業手順」などの専門書を執筆しました。博士課程では森林から生命科学の領域に進出し、フランスの海洋学と気象学研究所、およびアメリカのメリーランド大学環境科学センターの Horn Point Laboratory で湿地の生産力と温室効果ガス循環調査技術を学び、国際的な先端技術を理解しました。そのため、積極的に国際研究会を開催し、学術交流を促進し、国際的な調査研究に連動しています。近年では、解説教育組の主管としての仕事を担当し、一般市民の認知が政策推進において重要であることを痛感しています。生態教育の推進を通じて、台湾の生物多様性の普及に更なる進展を期待しています。

#### 卒業学校

国立中興大学森林研究所 碩士  
 国立中興大学生命科学系 博士

#### 経歴

1988年-1992年：林業試験所  
 1992年至今：特有生物研究保護中心

#### 専門

湿地生態、紅樹林、解説教育

#### 専書著作

- 薛美莉。1995。消失中の湿地森林 - 台湾の紅樹林。特有生物研究保護中心、120pp。
- 薛美莉。1996。好美寮自然保護区生物観察マニュアル。特有生物研究保護中心。
- 薛美莉。2001。高雄県沿岸生物観察マニュアル。高雄県政府、特有生物研究保護中心。
- 林幸助、薛美莉、陳添水、何東輯。2009。沿岸湿地生態系の生物多様性監視システム標準作業手順。特有生物研究保護中心。
- 薛美莉、羅華娟。2012。湖山生物資源の探索解説マニュアル（編集）
- Huang S., J.T. Shih, and M.L. Hsueh 1998. Mangrove of Taiwan. Taiwan endemic species research institute.

<p><b>名前／石芝菁</b></p> <p><b>所属機関</b> <b>農業部林業及び自然保護局 科長</b></p>	
--	---

**学歴**  
国立台湾大学生態学と進化生物学研究所 博士

**経歴**  
台北市立動物園 秘書、台北市立動物園動物組 組長、行政院農業委員会特有生物研究保育中心 助手研究員  
主な研究分野／専門知識  
生物多様性と保護政策、保護区と生息地経営管理、野生動物経営管理、保護遺伝学

農業部林業及び自然保護局  
農業部林業及び自然保護局（略称：林業局）は中華民国（台湾）における林業と森林保護に関する最高の主管機関であり、中華民国農業部の機関であり、全国の森林と保安林の経営管理、自然生態保護などに関連する業務の推進、政策と規制の策定・執行を担当しています。林業局は多くの国立森林遊園地の主管機関でもあり、国家のトレイルシステムの計画と推進も行っています。

台湾は各種の保護地域と国有林が中央山脈の保護軸として連携しており、高い海拔の森林生態系を効果的に保護しています。一方で、都市と農地が主体の低山平野地帯では、多くの人々が生活している環境でありながら、約 60%の保護対象の野生生物が生息しています。しかし、農地の劣化や土地開発などの要因により、生息地が失われる可能性が高く、多くの野生生物が存続の危機に直面しています。これは生態系の機能を維持する上でも影響を及ぼしています。

これらの山地、平地から海岸にかけての環境上の課題に対応するため、政府部門と民間の力を結集した「国土生態保全グリーンネットワーク構築計画」が 2018 年から推進されています。この計画は浅山の生息地と生物多様性を保護することを中心に、中央山脈と海岸を結ぶ断片化した生息地を重点的に結びつけ、重要な生態系とコミュニティの回復力を向上させることを目指しています。

国土生態グリーンネットワークは、保護に重点を置いた 44 のネットワーク注目地域と 45 の保全軸が指定されており、丘陵、河川、平野、海岸、離島の重要な生態系を結ぶ空間的な藍図となっています。異なる部門が協力し、空間的に焦点を当て、多様な政策手段を適切に活用することで、人為的要因による生息地の断片化や環境課題を改善し、森林から海岸までの生息地ネットワークを結びつけることを目指しています。林野庁は今後も積極的に国土生態グリーンネットワークを推進し、生産、生活、生態の調和を実現し、自然と共生する持続可能なビジョンを追求するでしょう。

<p><b>氏名：馬上閔</b> <b>所属：国立屏東科技大学</b> <b>役職：教育副学長</b> <b>国立屏東科技大学休閒運動健康学科教授</b> <b>専門分野：休閒運動マネジメント、休閒運動施設設計画とマネジメント、休閒マーケティング学、レクリエーション運動心理学、テニス</b></p>	
--	---

<p><b>氏名：徐睿良</b> <b>所属：国立屏東科技大学農学院</b> <b>役職：学部長</b> <b>国立屏東科技大学生物科学学科教授</b> <b>専門分野：プロテオミクス（蛋白質組織学）</b> <b>活性ペプチド、液相クロマトグラフィー-質量分析</b> <b>有機合成、分析化学</b></p>	
--	--



指導單位：農業部林業及自然保育署  
主辦單位：國立屏東科技大學森林系社區林業中心  
協辦單位：台灣里山倡議夥伴關係網絡TPSI四區基地  
（東華大學、法鼓文理學院、特有生物研究保育中心）  
國立屏東科技大學林業及生物多樣性中心



日本側主催：日台里山交流會議  
このプロジェクトは公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会と  
都市環境デザイン会議と台湾の皆様のご支援で実施しました。